

令和4年度  
(2022年度)

豊中市公営企業会計  
決算審査意見書

病院事業会計  
水道事業会計  
公共下水道事業会計

豊中市監査委員





豊 監 査 第 2 1 7 号  
令和 5 年 (2023 年) 8 月 2 1 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	石 原 準 司
同	中 岡 裕 晶

令和 4 年度豊中市公営企業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度豊中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



## 目 次

	頁
第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠・・・・・・・・	1
第2 審査の種類・・・・・・・・	1
第3 審査の対象・・・・・・・・	1
第4 審査の期間・・・・・・・・	1
第5 審査の着眼点・・・・・・・・	1
第6 審査の実施内容・・・・・・・・	1
第7 審査の結果・・・・・・・・	1
病院事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・	5
2 予算執行状況・・・・・・・・	8
3 経営成績・・・・・・・・	11
4 財政状態・・・・・・・・	17
5 むすび・・・・・・・・	22
決算審査資料・・・・・・・・	23
水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・	37
2 予算執行状況・・・・・・・・	39
3 経営成績・・・・・・・・	42
4 財政状態・・・・・・・・	48
5 むすび・・・・・・・・	54
決算審査資料・・・・・・・・	55
公共下水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・	69
2 予算執行状況・・・・・・・・	71
3 経営成績・・・・・・・・	75
4 財政状態・・・・・・・・	83
5 むすび・・・・・・・・	89
決算審査資料・・・・・・・・	91

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」… 該当数値のないもの
  - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
  - 「皆 増」… 前（基準）年度に該当数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
  - 「△」… 負数又は減数
- 5 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。



# 令和4年度豊中市公営企業会計決算審査意見

## 第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

## 第3 審査の対象

令和4年度 豊中市病院事業会計決算

令和4年度 豊中市水道事業会計決算

令和4年度 豊中市公共下水道事業会計決算

## 第4 審査の期間

令和5年6月23日から同年8月9日まで

## 第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

## 第6 審査の実施内容

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行うとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。





# 病 院 事 業 会 計



## 1 業務実績

令和4年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は430,295人で、その内訳は入院155,359人（1日平均426人）、外来274,936人（1日平均1,131人）となっている。

入院患者は前年度と比べて7,310人（4.9%）増加しているが、そのうち消化器内科で4,071人（20.2%）増加している。病床の利用率は、令和元年度は80.54%であったが、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保のために病棟閉鎖を行ったこと等により、前年度は66.17%となり、当年度は、前年度と比べて3.27<sup>ポイント</sup>上昇したものの、69.44%となっている。

なお、一般病棟の病床を転用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたため、感染症病棟の病床への入院患者は0人となっている。

外来患者は前年度と比べて13,688人（5.2%）増加している。このほか、健康診断等利用者数は1,809人で567人（45.7%）増加している。

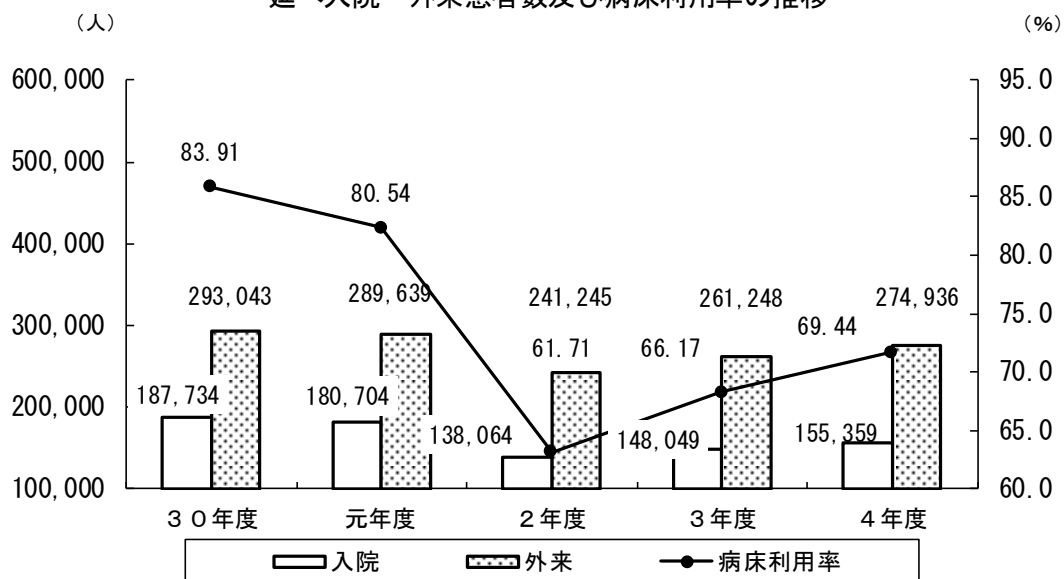
### 業務実績の年度比較

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	430,295	409,297	20,998	5.1
入院患者（延）	人	155,359	148,049	7,310	4.9
一般病棟（延）	人	155,359	148,049	7,310	4.9
感染症病棟（延）	人	—	—	—	—
外来患者（延）	人	274,936	261,248	13,688	5.2
健康診断等（延）	人	1,809	1,242	567	45.7
1日平均入院患者数	人	426	406	20	4.9
1日平均外来患者数	人	1,131	1,080	51	4.7
外来/入院患者比率	%	177.0	176.5	0.5	
病床数	床	613	613	—	—
一般病棟	床	599	599	—	—
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	69.44	66.17	3.27	
職員数	人	820	827	△7	△0.8

決算審査資料第1表 参照

（注）診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

### 延べ入院・外来患者数及び病床利用率の推移



### 入院患者数の年度比較

(単位: 人、%)

科 別	4年度		3年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	35,956	23.1	34,376	23.2	1,580	4.6
神経内科	10,965	7.1	10,023	6.8	942	9.4
消化器内科	24,251	15.6	20,180	13.6	4,071	20.2
循環器内科	9,566	6.2	9,952	6.7	△ 386	△ 3.9
小児科	8,633	5.6	8,799	5.9	△ 166	△ 1.9
外科	18,026	11.6	17,653	11.9	373	2.1
整形外科	11,363	7.3	12,143	8.2	△ 780	△ 6.4
脳神経外科	7,214	4.6	7,356	5.0	△ 142	△ 1.9
心臓血管外科	1,844	1.2	1,442	1.0	402	27.9
皮膚科	3,001	1.9	2,780	1.9	221	7.9
泌尿器科	6,890	4.4	7,343	5.0	△ 453	△ 6.2
産婦人科	12,151	7.8	11,387	7.7	764	6.7
眼科	667	0.4	457	0.3	210	46.0
耳鼻いんこう科	3,283	2.1	2,795	1.9	488	17.5
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	1,549	1.0	1,363	0.9	186	13.6
麻酔科	—	—	—	—	—	—
救急科	—	—	—	—	—	—
感染症	—	—	—	—	—	—
合 計	155,359	100	148,049	100	7,310	4.9

### 外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	4 年度		3 年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	46,368	16.9	43,901	16.8	2,467	5.6
神経内科	7,562	2.8	7,297	2.8	265	3.6
消化器内科	39,269	14.3	38,288	14.7	981	2.6
循環器内科	15,767	5.7	15,202	5.8	565	3.7
精神科	656	0.2	1,228	0.5	△ 572	△ 46.6
小児科	10,189	3.7	9,060	3.5	1,129	12.5
外科	31,549	11.5	30,855	11.8	694	2.2
整形外科	16,697	6.1	16,179	6.2	518	3.2
脳神経外科	4,508	1.6	4,430	1.7	78	1.8
心臓血管外科	5,430	2.0	4,717	1.8	713	15.1
皮膚科	11,635	4.2	9,513	3.6	2,122	22.3
泌尿器科	15,954	5.8	15,102	5.8	852	5.6
産婦人科	21,302	7.7	21,168	8.1	134	0.6
眼科	5,003	1.8	4,445	1.7	558	12.6
耳鼻いんこう科	9,538	3.5	8,835	3.4	703	8.0
リハビリテーション科	4,494	1.6	5,019	1.9	△ 525	△ 10.5
放射線診断科	524	0.2	414	0.2	110	26.6
放射線治療科	4,094	1.5	3,373	1.3	721	21.4
歯科	1,397	0.5	1,364	0.5	33	2.4
歯科口腔外科	9,322	3.4	10,685	4.1	△ 1,363	△ 12.8
麻酔科	410	0.1	305	0.1	105	34.4
救急科	13,268	4.8	9,868	3.8	3,400	34.5
合 計	274,936	100	261,248	100	13,688	5.2

診療業務の状況は、前年度と比べて、手術は5,010件で422件(9.2%)、放射線は130,480件で5,736件(4.6%)、臨床検査は3,396,136件で287,223件(9.2%)、リハビリテーション(理学療法・作業療法・言語聴覚療法)は64,802件で3,856件(6.3%)、処方箋発行枚数は345,677枚で31,184枚(9.9%)増加しているが、分娩は679件で5件(0.7%)の減少、薬剤管理指導は17,786件で911件(4.9%)減少している。

### 診療業務の年度比較

区 分	単位	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	5,010	4,588	422	9.2
分娩	件	679	684	△ 5	△ 0.7
放射線	件	130,480	124,744	5,736	4.6
臨床検査	件	3,396,136	3,108,913	287,223	9.2
リハビリテーション	件	64,802	60,946	3,856	6.3
薬剤管理指導	件	17,786	18,697	△ 911	△ 4.9
処方箋発行枚数	枚	345,677	314,493	31,184	9.9

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額22,220,955千円に対し、決算額は22,074,951千円(収入率99.3%)で、146,004千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額22,779,409千円に対し、決算額は21,815,408千円(執行率95.8%)で、964,001千円の不用額が生じている。

#### 収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
医業収益	20,459,627	92.1	17,936,158	81.3	△ 2,523,469	87.7
入院収益	14,045,307	63.2	11,490,977	52.1	△ 2,554,330	81.8
外来収益	5,601,480	25.2	5,708,327	25.9	106,847	101.9
その他医業収益	812,840	3.7	736,855	3.3	△ 75,985	90.7
医業外収益	1,761,328	7.9	4,138,793	18.7	2,377,465	235.0
受取利息	17	0.0	30	0.0	13	177.0
他会計負担金	530,660	2.4	534,633	2.4	3,973	100.7
他会計補助金	414,425	1.9	413,138	1.9	△ 1,287	99.7
補助金	73,167	0.3	2,489,486	11.3	2,416,319	著増
長期前受金戻入	494,769	2.2	491,064	2.2	△ 3,705	99.3
その他医業外収益	248,290	1.1	210,441	1.0	△ 37,849	84.8
合 計	22,220,955	100	22,074,951	100	△ 146,004	99.3

#### 収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
医業費用	22,431,950	98.5	21,505,559	98.6	926,391	95.9
給与費	10,935,094	48.0	10,519,323	48.2	415,771	96.2
材料費	5,881,773	25.8	5,807,976	26.6	73,797	98.7
経費	4,108,919	18.0	3,783,391	17.3	325,528	92.1
減価償却費	1,291,653	5.7	1,291,653	5.9	—	100.0
資産減耗費	146,421	0.6	53,162	0.2	93,259	36.3
研究研修費	68,090	0.3	50,054	0.2	18,036	73.5
医業外費用	346,459	1.5	309,849	1.4	36,610	89.4
支払利息及び企業債取扱諸費	145,427	0.6	128,550	0.6	16,877	88.4
看護師等確保費	18,090	0.1	10,299	0.0	7,790	56.9
消費税及び地方消費税	32,500	0.1	20,557	0.1	11,943	63.3
雑損失	150,442	0.7	150,442	0.7	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	22,779,409	100	21,815,408	100	964,001	95.8

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額1,759,028千円に対し、決算額は1,211,930千円(収入率68.9%)で、547,098千円の収入減となっている。これは、主に高額備品購入が減少したことにより、企業債の発行額が減少したことによるものである。

他会計負担金は、一般会計から企業債元金償還金に対して予算額と同額の945,098千円(収入率100.0%)が繰り入れられている。

基金取崩金については、予算額7,000千円に対して、決算額は0となっている。これは基金を財源とした院用備品の購入がなかったことによるものである。

資本的支出合計は、予算額2,577,771千円に対し、決算額は1,979,930千円(執行率76.8%)で、施設改良事業費において28,000千円、院用備品購入費において364,030千円を翌年度に392,030千円を繰り越し、205,811千円の不用額が生じている。これは主に予定していた工事が見送りになったことと入札差金によるものである。

投資は主に寄附金を基金に積み立てたものである。

### 資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	801,900	45.6	264,000	21.8	△ 537,900	32.9
他会計負担金	945,098	53.7	945,098	78.0	—	100.0
寄附金	5,000	0.3	2,832	0.2	△ 2,168	56.6
基金取崩金	7,000	0.4	—	—	△ 7,000	0.0
基金収入	30	0.0	0	0.0	△ 30	0.5
合 計	1,759,028	100	1,211,930	100	△ 547,098	68.9

### 資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,006,834	39.1	420,635	21.2	392,030	194,169	41.8
施設改良事業費	187,940	7.3	75,545	3.8	28,000	84,395	40.2
院用備品購入費	818,894	31.8	345,090	17.4	364,030	109,774	42.1
企業債償還金	1,565,907	60.7	1,556,878	78.6	—	9,029	99.4
投資	5,030	0.2	2,417	0.1	—	2,613	48.1
基金	5,030	0.2	2,417	0.1	—	2,613	48.1
合 計	2,577,771	100	1,979,930	100	392,030	205,811	76.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん状況は、次のとおりである。  
 なお、過年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,211,930
資本的支出（税込み）		1,979,930
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		768,000
財 補 て ん 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,240
	過年度分損益勘定留保資金	729,760
	合 計	768,000



### 3 経営成績

医業収益は17,907,758千円で、前年度と比べて1,492,221千円(9.1%)増加し、医業費用は20,652,060千円で、前年度と比べて1,081,228千円(5.5%)増加している。その結果、医業損失は2,744,302千円で、前年度と比べて410,994千円(13.0%)減少している。

また、経常収益は22,034,205千円で、前年度と比べて373,341千円(1.7%)増加し、経常費用は21,812,902千円で、前年度と比べて1,234,881千円(6.0%)増加している。その結果、221,304千円の経常利益が生じている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

#### 経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	17,907,758	16,415,537	1,492,221	9.1
医業費用	20,652,060	19,570,833	1,081,228	5.5
医業利益(△は医業損失)	△ 2,744,302	△ 3,155,296	410,994	△ 13.0
経常収益	22,034,205	21,660,865	373,341	1.7
経常費用	21,812,902	20,578,021	1,234,881	6.0
経常利益(△は経常損失)	221,304	1,082,844	△ 861,540	△ 79.6
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益(△は純損失)	221,304	1,082,844	△ 861,540	△ 79.6

決算審査資料第2表 参照

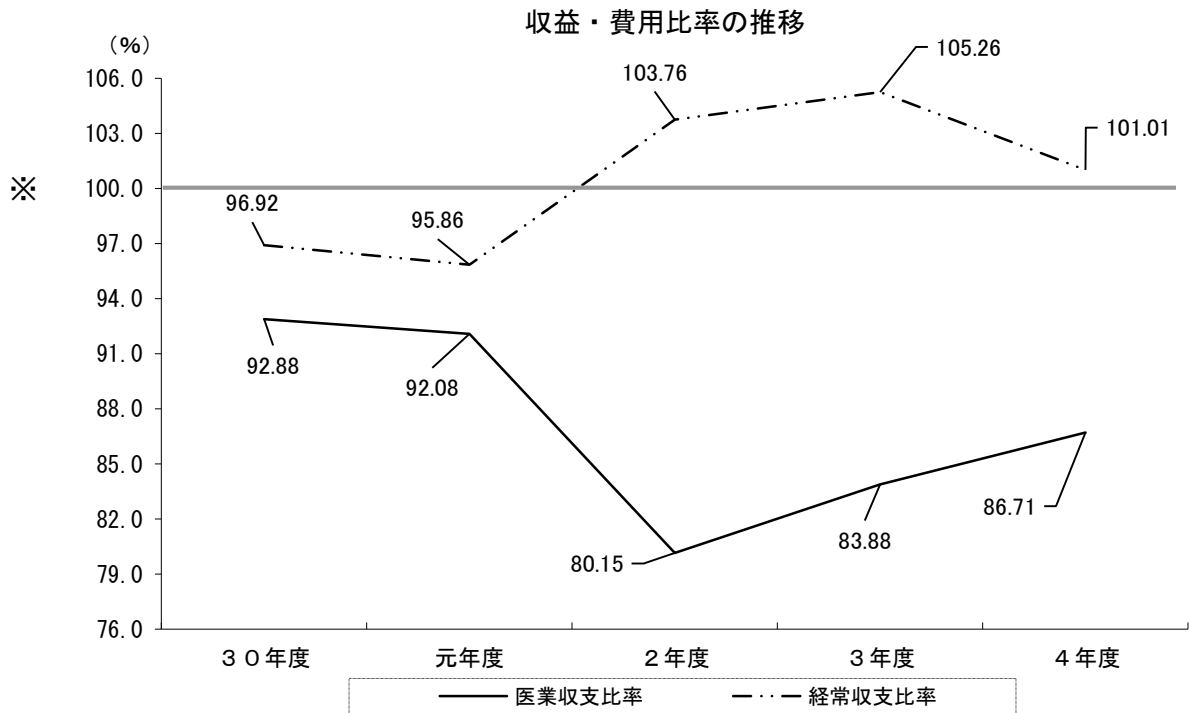
当年度の医業収支比率は前年度と比べて2.83ポイント上昇した86.71%となっている。経常収支比率は新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る補助金が減少したこともあり、4.25ポイント減少した101.01%となっている。

#### 収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	92.88	92.08	80.15	83.88	86.71
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	96.92	95.86	103.76	105.26	101.01

決算審査資料第5表 参照



※いずれも100%を上回ると利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。

また、医療収益から他会計負担金を除いて算出した修正医療比率は、2.82ポイント上昇した84.44%となっている。

**修正医療収支比率の推移**

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
修正医療収支比率	90.58	89.83	77.78	81.62	84.44	$(\text{医療収益} - \text{医療収益のうち他会計負担金}) / \text{医療費用} \times 100$

## (1) 収益

総収益（収益合計）は22,034,205千円で、前年度と比べて373,341千円（1.7%）増加している。そのうち医業収益は17,907,758千円で、前年度と比べて1,492,221千円（9.1%）増加し、総収益に対する割合は81.3%となっている。

### 収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>医業収益</b>	<b>17,907,758</b>	<b>81.3</b>	<b>16,415,537</b>	<b>75.8</b>	<b>1,492,221</b>	<b>9.1</b>
入院収益	11,488,529	52.1	10,626,907	49.1	861,622	8.1
外来収益	5,705,449	25.9	5,091,514	23.5	613,935	12.1
その他医業収益	713,780	3.2	697,116	3.2	16,664	2.4
室料差額収益	166,356	0.8	164,910	0.8	1,445	0.9
公衆衛生活動収益	19,700	0.1	19,496	0.1	204	1.0
医療相談収益	4,506	0.0	6,346	0.0	△ 1,840	△ 29.0
他会計負担金	469,553	2.1	442,649	2.0	26,904	6.1
その他	53,665	0.2	63,714	0.3	△ 10,049	△ 15.8
<b>医業外収益</b>	<b>4,126,447</b>	<b>18.7</b>	<b>5,245,328</b>	<b>24.2</b>	<b>△ 1,118,881</b>	<b>△ 21.3</b>
受取利息	30	0.0	20	0.0	10	50.2
他会計負担金	534,633	2.4	519,097	2.4	15,537	3.0
他会計補助金	413,138	1.9	385,505	1.8	27,633	7.2
補助金	2,489,486	11.3	3,626,554	16.7	△ 1,137,068	△ 31.4
長期前受金戻入	491,064	2.2	499,715	2.3	△ 8,651	△ 1.7
その他医業外収益	198,095	0.9	214,436	1.0	△ 16,342	△ 7.6
不用品売却収益	331	0.0	1,290	0.0	△ 959	△ 74.3
その他	197,763	0.9	213,146	1.0	△ 15,382	△ 7.2
<b>合 計</b>	<b>22,034,205</b>	<b>100</b>	<b>21,660,865</b>	<b>100</b>	<b>373,341</b>	<b>1.7</b>

決算審査資料第2表 参照

入院収益は11,488,529千円で、前年度と比べて861,622千円（8.1%）増加している。これは入院患者数の回復によるものである。

入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、入院料・食事療養費で780,848千円（11.2%）、処置・手術収入で146,483千円（5.4%）増加している。

### 入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	332,482	2.9	383,254	3.6	△ 50,772	△ 13.2
処置・手術収入	2,844,129	24.8	2,697,646	25.4	146,483	5.4
検査収入	199,590	1.7	199,159	1.9	431	0.2
放射線収入	33,916	0.3	31,407	0.3	2,509	8.0
入院料・食事療養費	7,740,369	67.4	6,959,521	65.5	780,848	11.2
その他	338,043	2.9	355,919	3.3	△ 17,877	△ 5.0
合 計	11,488,529	100	10,626,907	100	861,622	8.1

(経営企画課の資料による)

外来収益は5,705,449千円で、前年度と比べて613,935千円(12.1%)増加している。これは入院収益と同様に、外来患者数の回復によるものである。

外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、投薬・注射収入で267,225千円(11.9%)、検査収入で123,547千円(10.6%)増加している。

### 外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	245,569	4.3	230,832	4.5	14,737	6.4
投薬・注射収入	2,519,426	44.2	2,252,201	44.2	267,225	11.9
処置・手術収入	242,534	4.3	230,251	4.5	12,282	5.3
検査収入	1,291,340	22.6	1,167,793	22.9	123,547	10.6
放射線収入	662,665	11.6	627,470	12.3	35,195	5.6
その他	743,914	13.0	582,966	11.4	160,948	27.6
合 計	5,705,449	100	5,091,514	100	613,935	12.1

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は713,780千円で、前年度と比べて16,664千円(2.4%)増加している。救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられる他会計負担金は469,553千円で、前年度と比べて26,904千円(6.1%)増加している。

医業外収益は4,126,447千円で、前年度と比べて1,118,881千円(21.3%)減少している。そのうち、補助金は2,489,486千円で、前年度と比べて1,137,068千円(31.4%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症受入体制に係る国と大阪府からの補助金が減少したことによるものである。

## (2) 費用

総費用（費用合計）は21,812,902千円で、前年度と比べて1,234,881千円（6.0%）増加している。そのうち医業費用は20,652,060千円で、前年度と比べて1,081,228千円（5.5%）増加し、総費用に対する割合は94.7%となっている。

### 費用の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	20,652,060	94.7	19,570,833	95.1	1,081,228	5.5
給与費	10,511,191	48.2	10,319,314	50.1	191,877	1.9
材料費	5,276,165	24.2	4,824,839	23.4	451,325	9.4
経費	3,473,307	15.9	3,099,197	15.1	374,110	12.1
減価償却費	1,291,653	5.9	1,267,372	6.2	24,281	1.9
資産減耗費	53,162	0.2	23,439	0.1	29,723	126.8
研究研修費	46,582	0.2	36,672	0.2	9,910	27.0
医業外費用	1,160,841	5.3	1,007,188	4.9	153,653	15.3
支払利息及び企業債取扱諸費	128,550	0.6	156,393	0.8	△ 27,842	△ 17.8
看護師等確保費	9,363	0.0	9,391	0.0	△ 28	△ 0.3
雑損失	1,022,928	4.7	841,404	4.1	181,524	21.6
合 計	21,812,902	100	20,578,021	100	1,234,881	6.0

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

### 経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	10,816,475	49.6	10,599,117	51.5	217,358	2.1
薬品費	3,630,471	16.6	3,146,276	15.3	484,195	15.4
診療材料費	1,623,508	7.4	1,564,355	7.6	59,153	3.8
給食材料費	10,889	0.0	104,579	0.5	△ 93,690	△ 89.6
光熱水費	413,452	1.9	295,388	1.4	118,064	40.0
修繕費	94,789	0.4	120,294	0.6	△ 25,505	△ 21.2
賃借料	219,247	1.0	211,602	1.0	7,645	3.6
委託料	2,163,877	9.9	1,922,986	9.3	240,890	12.5
減価償却費	1,291,653	5.9	1,267,372	6.2	24,281	1.9
雑損失	1,022,928	4.7	841,404	4.1	181,524	21.6
その他	525,613	2.4	504,648	2.5	20,966	4.2
合 計	21,812,902	100	20,578,021	100	1,234,881	6.0

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は10,816,475千円で、前年度と比べて217,358千円(2.1%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応や看護職員の待遇改善を行ったことに伴い、手当や報酬が増加したことによるものである。

薬品費は3,630,471千円で、前年度と比べて484,195千円(15.4%)増加している。

また、診療材料費は1,623,508千円で、前年度と比べて59,153千円(3.8%)増加している。これらは、主に患者数の増加によるものである。

給食材料費は10,889千円で、前年度と比べて93,690千円(89.6%)減少している。

これは、主に食材発注の委託化によるものである。

光熱水費は413,452千円で、前年度と比べて118,064千円(40.0%)増加している。

これは、主に電気料金やガス料金の上昇によるものである。

委託料は2,163,877千円で、前年度と比べて240,890千円(12.5%)増加している。

これは、主に患者食調理委託料等が増加したことによるものである。

雑損失は1,022,928千円で、前年度と比べて181,524千円(21.6%)増加している。

これは、主に職員に対する安全配慮義務違反に係る損害賠償金が発生したことや消費税の納付税額の計算に係る控除対象外消費税が増加したことによるものである。

#### 4 財政状態

資産及び負債・資本は28,053,442千円で、前年度と比べて175,046千円(0.6%)減少している。なお、当年度は純利益が221,304千円生じたため、当年度未処分利益剰余金は210,378千円となっている。

##### (1) 資産

##### 資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	16,801,633	59.9	17,759,174	62.9	△ 957,542	△ 5.4
有形固定資産	16,754,388	59.7	17,706,124	62.7	△ 951,736	△ 5.4
土地	2,443,725	8.7	2,443,725	8.7	—	—
建物	12,028,744	42.9	12,671,194	44.9	△ 642,451	△ 5.1
構築物	354,041	1.3	372,524	1.3	△ 18,483	△ 5.0
器械備品	1,885,112	6.7	2,165,151	7.7	△ 280,039	△ 12.9
車両	13,757	0.0	20,129	0.1	△ 6,372	△ 31.7
リース資産	21,401	0.1	25,798	0.1	△ 4,398	△ 17.0
建設仮勘定	4,554	0.0	3,450	0.0	1,104	32.0
その他有形固定資産	3,055	0.0	4,152	0.0	△ 1,097	△ 26.4
無形固定資産	32,874	0.1	41,097	0.1	△ 8,223	△ 20.0
ソフトウェア	32,874	0.1	41,097	0.1	△ 8,223	△ 20.0
投資その他の資産	14,371	0.1	11,954	0.0	2,417	20.2
基金	14,371	0.1	11,954	0.0	2,417	20.2
流動資産	11,251,810	40.1	10,469,314	37.1	782,496	7.5
現金預金	7,315,826	26.1	6,465,306	22.9	850,520	13.2
未収金	3,639,562	13.0	3,747,807	13.3	△ 108,245	△ 2.9
貸倒引当金	△ 12,791	0.0	△ 11,379	0.0	△ 1,412	12.4
貯蔵品	278,361	1.0	236,112	0.8	42,248	17.9
前払費用	29,518	0.1	29,443	0.1	76	0.3
前払金	1,333	0.0	2,025	0.0	△ 692	△ 34.2
合 計	28,053,442	100	28,228,488	100	△ 175,046	△ 0.6

決算審査資料第4表 参照

固定資産は16,801,633千円で、前年度と比べて957,542千円(5.4%)減少している。そのうち有形固定資産は16,754,388千円で、前年度と比べて951,736千円(5.4%)減少している。これは、主に建物の減価償却によるものである。無形固定資産は32,874千円で、前年度と比べて8,223千円(20.0%)減少している。これは、ソフトウェアの減価償却によるものである。投資その他の資産は14,371千円で、前年度と比べて2,417千

円(20.2%)増加している。これは、主に基金積立によるものである。

流動資産は11,251,810千円で、前年度と比べて782,496千円(7.5%)増加している。これは、主に現金預金で850,520千円(13.2%)増加したことによるものである。

未収金の総額は3,639,562千円で、内訳は医業未収金2,997,071千円(構成比82.3%)、医業外未収金642,491千円(構成比17.7%)となっている。医業未収金の大部分は保険者請求分2,784,523千円(構成比76.5%)であり、交通事故による診療等に係る特別請求未収金分は17,409千円(構成比0.5%)、クレジットカードの利用による指定代理者納付分は94,476千円(構成比2.6%)となっている。個人請求分98,657千円(構成比2.7%)のうち過年度分の未収金は14,265千円(556件)で、内訳は入院個人未収金10,284千円(167件)、外来個人未収金3,981千円(389件)であった。

医業外未収金は前年度と比べて397,471千円減少している。これは主に府補助金の未収額の減少によるものである。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、1,577千円(123件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

#### 未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	2,997,071	82.3	2,707,844	72.3	289,226	10.7
保険者請求分	2,784,523	76.5	2,513,125	67.1	271,397	10.8
個人請求分	98,657	2.7	90,353	2.4	8,304	9.2
入院個人未収金	86,807	2.4	78,567	2.1	8,240	10.5
外来個人未収金	11,851	0.3	11,786	0.3	65	0.5
特別請求未収金分	17,409	0.5	17,515	0.5	△ 106	△ 0.6
指定代理者納付分	94,476	2.6	83,663	2.2	10,813	12.9
その他医業未収金	2,006	0.1	3,188	0.1	△ 1,182	△ 37.1
医業外未収金	642,491	17.7	1,039,962	27.7	△ 397,471	△ 38.2
その他未収金	—	—	—	—	—	—
合 計	3,639,562	100	3,747,807	100	△ 108,245	△ 2.9

#### 過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
入院個人未収金	10,284	167	722	20
外来個人未収金	3,981	389	854	103
合 計	14,265	556	1,577	123

(経営企画課の資料による)



## (2) 負債及び資本

## 負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	15,310,252	54.6	15,773,910	55.9	△ 463,658	△ 2.9
固定負債	7,800,742	27.8	8,989,508	31.8	△ 1,188,765	△ 13.2
企業債	5,488,826	19.6	6,824,914	24.2	△ 1,336,088	△ 19.6
引当金	2,311,917	8.2	2,164,593	7.7	147,323	6.8
退職給付引当金	2,311,917	8.2	2,164,593	7.7	147,323	6.8
流動負債	3,974,202	14.2	3,638,652	12.9	335,550	9.2
企業債	1,600,088	5.7	1,556,878	5.5	43,210	2.8
未払金	1,650,524	5.9	1,332,661	4.7	317,862	23.9
引当金	630,157	2.2	643,576	2.3	△ 13,419	△ 2.1
賞与引当金	530,737	1.9	540,791	1.9	△ 10,054	△ 1.9
法定福利費引当金	99,420	0.4	102,785	0.4	△ 3,365	△ 3.3
預り金	93,433	0.3	105,536	0.4	△ 12,103	△ 11.5
繰延収益	3,535,307	12.6	3,145,750	11.1	389,557	12.4
長期前受金	7,809,688	27.8	6,929,066	24.5	880,621	12.7
収益化累計額	△ 4,274,380	△ 15.2	△ 3,783,316	△ 13.4	△ 491,064	13.0
資本	12,743,190	45.4	12,454,578	44.1	288,612	2.3
資本金	11,093,374	39.5	11,093,374	39.3	—	—
自己資本金	11,093,374	39.5	11,093,374	39.3	—	—
剰余金	1,649,817	5.9	1,361,205	4.8	288,612	21.2
資本剰余金	1,439,439	5.1	1,372,130	4.9	67,309	4.9
利益剰余金(△は欠損金)	210,378	0.7	△ 10,926	0.0	221,304	著増
合 計	28,053,442	100	28,228,488	100	△ 175,046	△ 0.6

決算審査資料第4表 参照

負債総額は15,310,252千円で、前年度と比べて463,658千円(2.9%)減少している。

固定負債は7,800,742千円で、前年度と比べて1,188,765千円(13.2%)減少している。これは、主に退職給付引当金で147,323千円(6.8%)増加したものの、企業債が1,336,088千円(19.6%)減少したことによるものである。

流動負債は3,974,202千円で、前年度と比べて335,550千円(9.2%)増加している。

これは、主に未払金が317,862千円(23.9%)増加したことによるものである。

繰延収益は3,535,307千円で、前年度と比べて389,557千円(12.4%)増加している。

資本総額は12,743,190千円で、前年度と比べて288,612千円(2.3%)増加している。

これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に利益剰余金が221,304千円(著増)生じたことによるものである。

## 剰余金の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,439,439	87.2	1,372,130	100.8	67,309	4.9
受贈財産評価額	407,304	24.7	407,304	29.9	-	-
寄附金	39,621	2.4	36,789	2.7	2,832	7.7
国庫補助金	17,756	1.1	17,756	1.3	-	-
府補助金	2,443	0.1	2,443	0.2	-	-
他会計負担金	972,314	58.9	907,838	66.7	64,477	7.1
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	210,378	12.8	△ 10,926	△ 0.8	221,304	著増
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	210,378	12.8	△ 10,926	△ 0.8	221,304	著増
合 計	1,649,817	100.0	1,361,205	100.0	288,612	21.2

### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて2.77<sup>ポイント</sup>上昇した58.03%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて2.44<sup>ポイント</sup>低下した69.78%であり、引き続き、望ましいとされる100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて4.61<sup>ポイント</sup>下降した283.12%となっている。

### 財務比率の推移

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均※
自己資本構成比率	50.53	55.26	58.03	34.1
固定長期適合率	77.59	72.22	69.78	82.7
流動比率	227.58	287.73	283.12	209.0

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業年鑑による。地方公営企業法適用分)

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,545,576千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで347,275千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで347,780千円減少した結果、資金は850,520千円増加した。

##### キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	4年度
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,545,576</b>
当年度純利益	221,304
減価償却費	1,291,653
固定資産除却費	50,428
引当金の増減額 (△は減少)	135,316
長期前受金戻入額	△ 491,064
受取利息	△ 30
支払利息	128,550
未収金の増減額 (△は増加)	108,245
未払金の増減額 (△は減少)	283,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 42,248
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 76
前払金の増減額 (△は増加)	692
預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,103
小計	1,674,096
利息の受取額	30
利息の支払額	△ 128,550
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 347,275</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 344,295
無形固定資産の取得による支出	△ 3,395
府補助金による収入	0
基金積立による支出	△ 2,417
寄附金による収入	2,832
基金取崩による収入	0
基金利子による収入	0
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 347,780</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	264,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,556,878
資本的支出に対する他会計負担金による収入	945,098
<b>資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)</b>	<b>850,520</b>

## 5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて373,341千円(1.7%)増加した22,034,205千円、総費用が1,234,881千円(6.0%)増加した21,812,902千円となった。

その結果、純利益は前年度より861,540千円(79.6%)減少した221,304千円で、当年度未処分利益剰余金は210,378千円となっている。

収益の増加は、主に患者数の回復により、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。費用の増加は、主に薬品費や委託料が増加したことによるものである。なお、一般会計繰入金は、資本的収入で減少した一方、収益的収入で増加したため、全体では増加している。

当年度の診療状況について、患者数は430,295人であり、前年度と比べて20,998人増加している。そのうち、入院患者数は155,359人で7,310人増加しており、病床利用率は69.44%で3.27ポイント増加している。また、外来患者数も274,936人で13,688人増加している。

当年度の経営状況は、経常収益・経常費用とも増加する中、費用の増加が収益の増加を上回り、減益となった。また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は101.01%で前年度より4.25ポイント下がっているが、3年連続で良好を示す100%を上回っている。

新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る国、府からの補助金収入もあり、これまでの累積欠損金が解消され、経営状況は改善している。

令和5年3月に策定された「市立豊中病院運営計画」は、令和5年度から令和9年度までの運営の方向性や目標を定めるものであり、4つの取組方針とそれに紐づく10個の重点項目ごとに目標指標を設定し、毎年度、評価、点検、結果の公表を行うこととしている。その中で同計画期間の収支見通しについては、新型コロナウイルス感染症関連の国・府からの補助金の減少も念頭に置きつつ、当初の4年間では単年度純損失を見込み、計画最終年度の令和9年度に再度の黒字化をめざすものとなっている。また、計画最終年度の令和9年度における目標指標中、病床利用率については86.0%、経常収支比率については100.1%とされている。

市立豊中病院においては、累積欠損金が解消された経営状況下、地域医療機関等との連携や収益性の向上等、同計画に基づく実効性のある取組みを進めることにより、効率的・安定的な病院運営による持続可能な経営基盤の確立を図り、地域の中核病院として、一層良質な医療の提供に努められることを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表 .....	2 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 .....	2 6
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表 .....	2 8
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表 .....	3 0
第 5 表 經 營 分 析 表 .....	3 2

## 業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
診 療 患 者 数	人	430,295	409,297	379,309	470,343
入 院 患 者	人	155,359	148,049	138,064	180,704
一 般 病 棟	人	155,359	148,049	137,970	180,497
感 染 症 病 棟	人	—	—	94	207
外 来 患 者	人	274,936	261,248	241,245	289,639
健 康 診 断 等	人	1,809	1,242	1,677	2,556
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	426	406	378	494
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1,131	1,080	993	1,197
外 来 / 入 院 患 者 比 率	%	177.0	176.5	174.7	160.3
病 床 数	床	613	613	613	613
一 般 病 棟	床	599	599	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	69.44	66.17	61.71	80.54
一 般 病 棟	%	71.66	68.29	63.11	82.33
感 染 症 病 棟	%	—	—	1.8	4.0
職 員 数	人	820	827	823	813
医 師	人	111	114	115	114
看 護 職 員	人	541	545	537	528
そ の 他	人	168	168	171	171

(注) 診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

(注) 一般病棟病床利用率の数値は、人間ドック 5 床を除いて算定した数値である。

績 表

30年度	す う 勢 比					備 考
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
480,777	89.5	85.1	78.9	97.8	100	延べ患者数
187,734	82.8	78.9	73.5	96.3	100	延べ患者数
187,734	82.8	78.9	73.5	96.1	100	延べ患者数
—	—	—	皆増	皆増	100	延べ患者数
293,043	93.8	89.2	82.3	98.8	100	延べ患者数
3,039	59.5	40.9	55.2	84.1	100	延べ人数
514	82.8	78.9	73.5	96.1	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
1,201	94.2	89.9	82.7	99.7	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
156.1	113.4	113.1	111.9	102.7	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
599	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
14	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
83.91	82.8	78.9	73.5	96.0	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
85.87	83.5	79.5	73.5	95.9	100	延べ一般病棟入院患者数÷延べ一般病棟病床数×100
—	—	—	皆増	皆増	100	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
806	101.7	102.6	102.1	100.9	100	年度末現在
110	100.9	103.6	104.5	103.6	100	年度末現在
528	102.5	103.2	101.7	100.0	100	年度末現在
168	100.0	100.0	101.8	101.8	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
総 収 益	22,034,205,093	21,660,864,590	20,456,622,025	19,397,048,134
医 業 収 益	17,907,758,379	16,415,537,029	14,983,626,603	17,720,704,131
入 院 収 益	11,488,529,268	10,626,906,962	9,680,228,397	11,662,264,288
外 来 収 益	5,705,449,256	5,091,514,443	4,614,961,745	5,277,259,797
そ の 他 医 業 収 益	713,779,855	697,115,624	688,436,461	781,180,046
医 業 外 収 益	4,126,446,714	5,245,327,561	5,472,995,422	1,676,344,003
受 取 利 息	30,088	20,029	20,985	33,267
他 会 計 負 担 金	534,633,440	519,096,700	529,907,729	542,617,171
他 会 計 補 助 金	413,138,000	385,505,000	440,408,823	390,641,000
補 助 金	2,489,486,160	3,626,554,280	3,894,018,474	74,448,120
長 期 前 受 金 戻 入	491,064,470	499,715,346	478,650,925	483,935,083
そ の 他 医 業 外 収 益	198,094,556	214,436,206	129,988,486	184,669,362
特 別 利 益	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用	21,812,901,557	20,578,020,639	19,715,556,764	20,234,799,313
医 業 費 用	20,652,060,417	19,570,832,868	18,694,470,577	19,243,939,819
給 与 費	10,511,191,408	10,319,313,947	9,990,587,714	9,827,739,484
材 料 費	5,276,164,719	4,824,839,244	4,389,919,244	5,048,049,509
経 費	3,473,306,851	3,099,196,595	2,977,776,989	2,929,362,103
減 価 償 却 費	1,291,653,149	1,267,371,757	1,240,533,298	1,375,300,426
資 産 減 耗 費	53,162,063	23,438,933	65,426,040	8,844,464
研 究 研 修 費	46,582,227	36,672,392	30,227,292	54,643,833
医 業 外 費 用	1,160,841,140	1,007,187,771	1,021,086,187	990,859,494
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	128,550,336	156,392,692	184,562,584	212,571,835
看 護 師 等 確 保 費	9,363,092	9,391,422	9,588,364	7,309,009
雑 損 失	1,022,927,712	841,403,657	826,935,239	770,978,650
特 別 損 失	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	221,303,536	1,082,843,951	741,065,261	△ 837,751,179
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ は 繰 越 欠 損 金)	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 未 処 理 欠 損 金)	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904



計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
18,969,425,585	100	100	100	100	100	116.2	114.2	107.8	102.3	100
17,279,299,191	81.3	75.8	73.2	91.4	91.1	103.6	95.0	86.7	102.6	100
11,511,745,940	52.1	49.1	47.3	60.1	60.7	99.8	92.3	84.1	101.3	100
4,974,300,202	25.9	23.5	22.6	27.2	26.2	114.7	102.4	92.8	106.1	100
793,253,049	3.2	3.2	3.4	4.0	4.2	90.0	87.9	86.8	98.5	100
1,690,126,394	18.7	24.2	26.8	8.6	8.9	244.2	310.4	323.8	99.2	100
34,910	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.2	57.4	60.1	95.3	100
546,396,889	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	97.8	95.0	97.0	99.3	100
403,034,000	1.9	1.8	2.2	2.0	2.1	102.5	95.7	109.3	96.9	100
70,402,040	11.3	16.7	19.0	0.4	0.4	著増	著増	著増	105.7	100
489,849,818	2.2	2.3	2.3	2.5	2.6	100.2	102.0	97.7	98.8	100
180,408,737	0.9	1.0	0.6	1.0	1.0	109.8	118.9	72.1	102.4	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
19,571,264,530	100	100	100	100	100	111.5	105.1	100.7	103.4	100
18,604,083,488	94.7	95.1	94.8	95.1	95.1	111.0	105.2	100.5	103.4	100
9,587,771,010	48.2	50.1	50.7	48.6	49.0	109.6	107.6	104.2	102.5	100
4,705,198,891	24.2	23.4	22.3	24.9	24.0	112.1	102.5	93.3	107.3	100
2,848,553,996	15.9	15.1	15.1	14.5	14.6	121.9	108.8	104.5	102.8	100
1,319,968,495	5.9	6.2	6.3	6.8	6.7	97.9	96.0	94.0	104.2	100
76,915,861	0.2	0.1	0.3	0.0	0.4	69.1	30.5	85.1	11.5	100
65,675,235	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	70.9	55.8	46.0	83.2	100
967,181,042	5.3	4.9	5.2	4.9	4.9	120.0	104.1	105.6	102.4	100
239,587,552	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	53.7	65.3	77.0	88.7	100
9,460,739	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0	99.3	101.3	77.3	100
718,132,751	4.7	4.1	4.2	3.8	3.7	142.4	117.2	115.2	107.4	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 601,838,945										
△ 395,244,780										
△ 997,083,725										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		4年度	3年度	2年度	元年度
職 員 給 与 費	給 料	3,082,483,405	3,071,669,753	3,054,073,708	3,022,139,335
	手 当 等	3,328,968,621	3,225,078,988	3,233,956,582	3,075,666,147
	賞与引当金繰入額	530,737,000	540,791,000	547,820,000	472,463,000
	報 酬 (*1)	1,470,635,338	1,338,923,772	1,196,529,635	1,261,253,762
	そ の 他 報 酬 (*2)	-	-	-	164,900
	法 定 福 利 費	1,391,083,887	1,376,861,572	1,348,953,011	1,331,615,348
	法定福利費引当金繰入額	99,420,000	102,785,000	102,161,000	94,349,000
	退 職 給 付 費	607,863,157	663,203,862	507,093,778	570,087,992
	報 償 費	305,283,369	279,803,111	257,672,824	252,476,572
	小 計	10,816,474,777	10,599,117,058	10,248,260,538	10,080,216,056
物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	3,630,471,131	3,146,276,337	2,890,513,991	3,300,883,720
	診 療 材 料 費	1,623,508,096	1,564,355,258	1,379,520,847	1,610,435,238
	給 食 材 料 費	10,888,944	104,578,527	110,786,247	128,404,285
	光 熱 水 費	413,451,632	295,387,520	298,933,998	344,824,266
	修 繕 費	94,789,127	120,294,267	107,928,707	150,289,713
	賃 借 料	219,247,164	211,602,238	195,012,209	197,370,015
	委 託 料	2,163,876,609	1,922,986,374	1,868,575,404	1,761,425,362
	減 価 償 却 費	1,291,653,149	1,267,371,757	1,240,533,298	1,375,300,426
	雑 損 失	1,022,927,712	841,403,657	826,935,239	770,978,650
	そ の 他	525,613,216	504,647,646	548,556,286	514,671,582
小 計	10,996,426,780	9,978,903,581	9,467,296,226	10,154,583,257	
合 計	21,812,901,557	20,578,020,639	19,715,556,764	20,234,799,313	

(\*1) 元年度以前は賃金

(\*2) 元年度以前は報酬

# 性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
2,975,232,692	14.1	14.9	15.5	14.9	15.2	103.6	103.2	102.6	101.6	100
2,997,441,576	15.3	15.7	16.4	15.2	15.3	111.1	107.6	107.9	102.6	100
443,438,000	2.4	2.6	2.8	2.3	2.3	119.7	122.0	123.5	106.5	100
1,230,025,615	6.7	6.5	6.1	6.2	6.3	119.6	108.9	97.3	102.5	100
164,900	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	100.0	100
1,319,011,431	6.4	6.7	6.8	6.6	6.7	105.5	104.4	102.3	101.0	100
87,537,000	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	113.6	117.4	116.7	107.8	100
534,919,796	2.8	3.2	2.6	2.8	2.7	113.6	124.0	94.8	106.6	100
247,390,568	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	123.4	113.1	104.2	102.1	100
<b>9,835,161,578</b>	<b>49.6</b>	<b>51.5</b>	<b>52.0</b>	<b>49.8</b>	<b>50.3</b>	<b>110.0</b>	<b>107.8</b>	<b>104.2</b>	<b>102.5</b>	<b>100</b>
3,128,972,719	16.6	15.3	14.7	16.3	16.0	116.0	100.6	92.4	105.5	100
1,431,593,944	7.4	7.6	7.0	8.0	7.3	113.4	109.3	96.4	112.5	100
137,680,010	0.0	0.5	0.6	0.6	0.7	7.9	76.0	80.5	93.3	100
363,428,732	1.9	1.4	1.5	1.7	1.9	113.8	81.3	82.3	94.9	100
91,956,924	0.4	0.6	0.5	0.7	0.5	103.1	130.8	117.4	163.4	100
194,634,620	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	112.6	108.7	100.2	101.4	100
1,728,654,697	9.9	9.3	9.5	8.7	8.8	125.2	111.2	108.1	101.9	100
1,319,968,495	5.9	6.2	6.3	6.8	6.7	97.9	96.0	94.0	104.2	100
718,132,751	4.7	4.1	4.2	3.8	3.7	142.4	117.2	115.2	107.4	100
621,080,060	2.4	2.5	2.8	2.5	3.2	84.6	81.3	88.3	82.9	100
<b>9,736,102,952</b>	<b>50.4</b>	<b>48.5</b>	<b>48.0</b>	<b>50.2</b>	<b>49.7</b>	<b>112.9</b>	<b>102.5</b>	<b>97.2</b>	<b>104.3</b>	<b>100</b>
<b>19,571,264,530</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>111.5</b>	<b>105.1</b>	<b>100.7</b>	<b>103.4</b>	<b>100</b>

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
固 定 資 産	16,801,632,596	17,759,174,175	18,338,875,910	18,614,891,204
有 形 固 定 資 産	16,754,388,128	17,706,123,884	18,260,082,414	18,574,159,032
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 物	12,028,743,679	12,671,194,408	13,013,468,367	13,352,995,822
構 築 物	354,040,662	372,523,550	391,006,438	409,489,326
器 械 備 品	1,885,112,373	2,165,151,226	2,346,802,891	2,263,189,520
車 両	13,756,831	20,128,815	23,506,812	24,754,709
リ ー ス 資 産	21,400,667	25,798,470	31,560,832	52,670,938
建 設 仮 勘 定	4,553,996	3,450,000	4,232,000	19,646,188
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,054,939	4,152,434	5,780,093	7,687,548
無 形 固 定 資 産	32,873,760	41,096,720	61,017,496	40,732,172
ソ フ ト ウ ェ ア	32,873,760	41,096,720	61,017,496	40,732,172
投 資 そ の 他 の 資 産	14,370,708	11,953,571	17,776,000	—
基 金	14,370,708	11,953,571	17,776,000	—
流 動 資 産	11,251,809,586	10,469,313,882	9,445,805,933	7,821,248,801
現 金 預 金	7,315,826,014	6,465,305,575	5,621,450,649	4,781,128,995
未 収 金	3,639,562,063	3,747,806,884	3,605,025,336	2,837,605,902
貸 倒 引 当 金	△ 12,790,597	△ 11,378,788	△ 16,412,173	△ 20,462,568
貯 蔵 品	278,360,790	236,112,441	203,713,491	196,244,450
前 払 費 用	29,518,316	29,442,770	30,649,630	25,617,022
前 払 金	1,333,000	2,025,000	1,379,000	1,115,000
合 計	28,053,442,182	28,228,488,057	27,784,681,843	26,436,140,005

区 分	負 債 及			
	決 算 額			
	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
負 債	15,310,251,697	15,773,909,749	16,481,477,060	15,952,423,354
固 定 負 債	7,800,742,440	8,989,507,723	9,594,640,039	10,134,886,924
企 業 債	5,488,825,911	6,824,914,256	7,806,492,718	8,624,761,091
引 当 金	2,311,916,529	2,164,593,467	1,788,147,321	1,510,125,833
流 動 負 債	3,974,202,165	3,638,651,960	4,150,543,306	3,595,183,987
企 業 債	1,600,088,345	1,556,878,462	1,555,268,373	1,461,703,280
未 払 金	1,650,523,606	1,332,661,374	1,849,591,228	1,468,969,802
引 当 金	630,157,000	643,576,000	649,981,000	566,812,000
預 り 金	93,433,214	105,536,124	95,702,705	97,698,905
繰 延 収 益	3,535,307,092	3,145,750,066	2,736,293,715	2,222,352,443
長 期 前 受 金	7,809,687,583	6,929,066,087	6,019,894,390	5,027,302,193
収 益 化 累 計 額	△ 4,274,380,491	△ 3,783,316,021	△ 3,283,600,675	△ 2,804,949,750
資 本	12,743,190,485	12,454,578,308	11,303,204,783	10,483,716,651
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	1,649,816,695	1,361,204,518	209,830,993	△ 609,657,139
資 本 剰 余 金	1,439,438,851	1,372,130,210	1,303,600,636	1,225,177,765
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904
合 計	28,053,442,182	28,228,488,057	27,784,681,843	26,436,140,005

# 対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
18,951,057,466	59.9	62.9	66.0	70.4	69.7	88.7	93.7	96.8	98.2	100
18,761,051,398	59.7	62.7	65.7	70.3	69.0	89.3	94.4	97.3	99.0	100
2,443,724,981	8.7	8.7	8.8	9.2	9.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
13,873,468,747	42.9	44.9	46.8	50.5	51.0	86.7	91.3	93.8	96.2	100
427,972,214	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	82.7	87.0	91.4	95.7	100
1,859,098,586	6.7	7.7	8.4	8.6	6.8	101.4	116.5	126.2	121.7	100
29,522,436	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	46.6	68.2	79.6	83.9	100
97,991,350	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	21.8	26.3	32.2	53.8	100
19,508,617	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	23.3	17.7	21.7	100.7	100
9,764,467	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	42.5	59.2	78.7	100
190,006,068	0.1	0.1	0.2	0.2	0.7	17.3	21.6	32.1	21.4	100
190,006,068	0.1	0.1	0.2	0.2	0.7	17.3	21.6	32.1	21.4	100
—	0.1	0.0	0.1	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
—	0.1	0.0	0.1	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
8,255,503,367	40.1	37.1	34.0	29.6	30.3	136.3	126.8	114.4	94.7	100
5,216,837,499	26.1	22.9	20.2	18.1	19.2	140.2	123.9	107.8	91.6	100
2,828,828,415	13.0	13.3	13.0	10.7	10.4	128.7	132.5	127.4	100.3	100
△ 27,059,778	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	47.3	42.1	60.7	75.6	100
212,909,665	1.0	0.8	0.7	0.7	0.8	130.7	110.9	95.7	92.2	100
22,899,566	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	128.9	128.6	133.8	111.9	100
1,088,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	122.5	186.1	126.7	102.5	100
27,206,560,833	100	100	100	100	100	103.1	103.8	102.1	97.2	100

び 資 本 の 部										
30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
15,942,939,221	54.6	55.9	59.3	60.3	58.6	96.0	98.9	103.4	100.1	100
10,504,284,932	27.8	31.8	34.5	38.3	38.6	74.3	85.6	91.3	96.5	100
9,203,864,371	19.6	24.2	28.1	32.6	33.8	59.6	74.2	84.8	93.7	100
1,300,420,561	8.2	7.7	6.4	5.7	4.8	177.8	166.5	137.5	116.1	100
3,572,295,545	14.2	12.9	14.9	13.6	13.1	111.3	101.9	116.2	100.6	100
1,479,019,047	5.7	5.5	5.6	5.5	5.4	108.2	105.3	105.2	98.8	100
1,472,964,903	5.9	4.7	6.7	5.6	5.4	112.1	90.5	125.6	99.7	100
530,975,000	2.2	2.3	2.3	2.1	2.0	118.7	121.2	122.4	106.7	100
89,336,595	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	104.6	118.1	107.1	109.4	100
1,866,358,744	12.6	11.1	9.8	8.4	6.9	189.4	168.6	146.6	119.1	100
4,187,487,316	27.8	24.5	21.7	19.0	15.4	186.5	165.5	143.8	120.1	100
△ 2,321,128,572	△ 15.2	△ 13.4	△ 11.8	△ 10.6	△ 8.5	184.2	163.0	141.5	120.8	100
11,263,621,612	45.4	44.1	40.7	39.7	41.4	113.1	110.6	100.4	93.1	100
11,093,373,790	39.5	39.3	39.9	42.0	40.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	39.5	39.3	39.9	42.0	40.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100
170,247,822	5.9	4.8	0.8	△ 2.3	0.6	969.1	799.5	123.3	△ 358.1	100
1,167,331,547	5.1	4.9	4.7	4.6	4.3	123.3	117.5	111.7	105.0	100
△ 997,083,725	0.7	0.0	△ 3.9	△ 6.9	△ 3.7	△ 21.1	1.1	109.7	184.0	100
27,206,560,833	100	100	100	100	100	103.1	103.8	102.1	97.2	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	58.03	55.26	50.53	48.06	48.26	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	69.78	72.22	77.59	81.50	80.18	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	283.12	287.73	227.58	217.55	231.10	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.64	0.59	0.55	0.66	0.63	医業収益÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	1.04	0.91	0.81	0.94	0.92	医業収益÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	6.28	6.23	5.62	6.42	6.42	医業収益÷平均医業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	20.42	21.42	21.35	24.01	24.74	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	101.01	105.26	103.76	95.86	96.92	経常収益÷経常費用×100
9 医 業 収 支 比 率	%	86.71	83.88	80.15	92.08	92.88	医業収益÷医業費用×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.79	3.87	2.73	△ 3.12	△ 2.20	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1/2 (期首＋期末)

## 析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。





# 水道事業会計



## 1 業務実績

令和4年度末における給水人口は399,022人で、前年度末と比べて936人(0.2%)減少している。

また、年間総給水量及び給水収益に直接つながる有収水量をみると、年間総給水量は42,660,471千 $m^3$ で前年度と比べて683,317 $m^3$ (1.6%)減少し、有収水量は41,898,230 $m^3$ で前年度と比べて687,787 $m^3$ (1.6%)減少している。

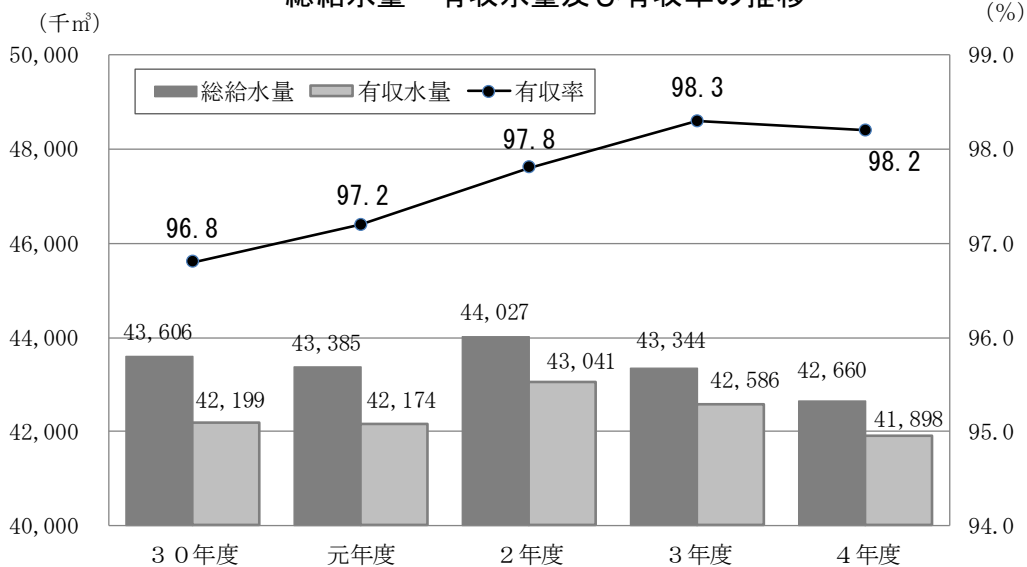
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は98.2%で、前年度と比べて0.1%低下したが、引き続き高い有収率となっている。

業務実績の年度比較

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率 (%)
給水人口	人	399,022	399,958	△ 936	△ 0.2
給水戸数	戸	179,181	178,082	1,099	0.6
年間総給水量	$m^3$	42,660,471	43,343,788	△ 683,317	△ 1.6
自己水	$m^3$	5,635,550	4,219,190	1,416,360	33.6
受水	$m^3$	37,024,921	39,124,598	△ 2,099,677	△ 5.4
総給水量に対する自己水の割合	%	13.2	9.7	3.5	
1人1日平均給水量	$\frac{m^3}{人日}$	293	297	△ 4	△ 1.3
有収水量	$m^3$	41,898,230	42,586,017	△ 687,787	△ 1.6
有収率	%	98.2	98.3	△ 0.1	
職員数	人	123	126	△ 3	△ 2.4

決算審査資料第1表 参照

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、1日当たりの給水能力216,575m<sup>3</sup>に対し、当年度の1日平均給水量は116,878m<sup>3</sup>、1日最大給水量は127,287m<sup>3</sup>であり、施設利用率は54.0%、最大稼働率は58.8%、負荷率は91.8%となっている。

#### 施設利用状況の年度比較

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m <sup>3</sup>	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m <sup>3</sup>	116,878	118,750	△ 1,872	△ 1.6
1日最大給水量(C)	m <sup>3</sup>	127,287	128,835	△ 1,548	△ 1.2
施設利用率(B/A)	%	54.0	54.8	△ 0.9	
最大稼働率(C/A)	%	58.8	59.5	△ 0.7	
負荷率(B/C)	%	91.8	92.2	△ 0.3	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第7期5か年の5年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は10,093m、事業費は2,172,846千円となっている。施設整備事業では、利倉配水ブロック計装設備工事等が実施され、事業費は66,301千円となっている。

#### 建設改良費の年度比較

(税抜き)					
区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	2,172,846	1,644,910	527,936	32.1
配水管敷設延長	m	10,093	9,993	100	1.0
施設整備事業費	千円	66,301	303,837	△ 237,536	△ 78.2
営業設備費	千円	9,622	10,290	△ 668	△ 6.5
固定資産購入費	千円	40,471	36,394	4,077	11.2
リース資産購入費	千円	46	45	1	1.1
合 計	千円	2,289,285	1,995,476	293,809	14.7

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,308,316千円に対し、決算額は8,228,908千円(収入率99.0%)で、79,408千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額7,976,715千円に対し、決算額は7,543,288千円(執行率94.6%)で、433,427千円の不用額が生じている。

#### 収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
<b>営業収益</b>	<b>7,832,119</b>	<b>94.3</b>	<b>7,693,630</b>	<b>93.5</b>	<b>△ 138,489</b>	<b>98.2</b>
給水収益	7,276,759	87.6	7,207,396	87.6	△ 69,363	99.0
受託工事収益	47,605	0.6	19,499	0.2	△ 28,106	41.0
受託事業収益	369,122	4.4	334,372	4.1	△ 34,750	90.6
手数料収益	39,835	0.5	44,842	0.5	5,007	112.6
その他営業収益	98,798	1.2	87,520	1.1	△ 11,278	88.6
<b>営業外収益</b>	<b>476,197</b>	<b>5.7</b>	<b>535,278</b>	<b>6.5</b>	<b>59,081</b>	<b>112.4</b>
加入金	200,000	2.4	249,073	3.0	49,073	124.5
受取利息	385	0.0	382	0.0	△ 3	99.1
他会計負担金	27,000	0.3	30,228	0.4	3,228	112.0
他会計補助金	22,478	0.3	19,819	0.2	△ 2,659	88.2
長期前受金戻入	215,635	2.6	211,427	2.6	△ 4,208	98.0
雑収益	10,699	0.1	24,349	0.3	13,650	227.6
<b>合 計</b>	<b>8,308,316</b>	<b>100</b>	<b>8,228,908</b>	<b>100</b>	<b>△ 79,408</b>	<b>99.0</b>

#### 収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
<b>営業費用</b>	<b>7,526,832</b>	<b>94.4</b>	<b>7,094,405</b>	<b>94.0</b>	<b>432,427</b>	<b>94.3</b>
原水及び浄水費	3,665,844	46.0	3,488,669	46.2	177,175	95.2
配水及び給水費	867,338	10.9	722,795	9.6	144,543	83.3
受託工事費	75,486	0.9	51,495	0.7	23,991	68.2
業務費	560,856	7.0	521,521	6.9	39,335	93.0
総係費	629,495	7.9	588,494	7.8	41,001	93.5
減価償却費	1,701,047	21.3	1,697,950	22.5	3,097	99.8
資産減耗費	26,766	0.3	23,482	0.3	3,284	87.7
<b>営業外費用</b>	<b>448,883</b>	<b>5.6</b>	<b>448,883</b>	<b>6.0</b>	<b>—</b>	<b>100.0</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	286,120	3.6	286,120	3.8	—	100.0
受託道路舗装事業費	25,075	0.3	25,075	0.3	—	100.0
消費税及び地方消費税	130,612	1.6	130,612	1.7	—	100.0
雑支出	7,077	0.1	7,077	0.1	—	100.0
<b>予備費</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,000</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>7,976,715</b>	<b>100</b>	<b>7,543,288</b>	<b>100</b>	<b>433,427</b>	<b>94.6</b>

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,067,066千円に対し、決算額は2,072,927千円(収入率100.3%)で、5,861千円の収入増となっている。資本的収入のうち企業債は、予算額1,793,900千円に対し、決算額は1,780,600千円(収入率99.3%)で、13,300千円の収入減となっている。これは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことに伴うものである。

資本的支出合計は、予算額4,447,782千円に対し、決算額は4,433,840千円(執行率99.7%)で、13,942千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

なお、庁舎改良事業費が不執行となっているのは、空調設備改修工事の実施設計を中止して省エネルギーの観点から庁舎の計画を見直すこととし、収益的支出に係る予算で基本設計を実施したためである。

### 資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,793,900	86.8	1,780,600	85.9	△ 13,300	99.3
他会計負担金	262,935	12.7	265,878	12.8	2,943	101.1
国庫補助金	-	-	16,218	0.8	16,218	皆増
固定資産売却代金	10,231	0.5	10,231	0.5	0	100.0
合 計	2,067,066	100	2,072,927	100	5,861	100.3

### 資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	2,517,389	56.6	2,503,449	56.5	13,940	99.4
配水管増補改良事業費	2,381,702	53.5	2,376,331	53.6	5,371	99.8
庁舎改良事業費	5,000	0.1	-	-	5,000	-
施設整備事業費	73,036	1.6	72,931	1.6	105	99.9
営業設備費	10,145	0.2	9,622	0.2	523	94.8
固定資産購入費	47,460	1.1	44,518	1.0	2,942	93.8
リース資産購入費	46	0.0	46	0.0	0	99.3
企業債償還金	1,930,393	43.4	1,930,392	43.5	1	100.0
合 計	4,447,782	100	4,433,840	100	13,942	99.7

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

#### 補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		2,072,927
資本的支出（税込み）		4,433,840
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,360,914
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	213,676
	当年度分損益勘定留保資金	1,510,004
	減債積立金	637,234
	合 計	2,360,914

### 3 経営成績

当年度の営業収益は7,001,112千円で、前年度と比べて90,740千円(1.3%)減少し、営業費用は6,723,171千円で、前年度と比べて2,737千円(0.0%)減少している。その結果、営業利益は、前年度と比べて88,003千円(24.0%)減少した277,941千円となっている。

また、経常収益は7,509,030千円で、前年度と比べて32,498千円(0.4%)減少し、経常費用は7,042,704千円で、前年度と比べて16,802千円(0.2%)減少している。その結果、経常利益は、前年度と比べて15,696千円(3.3%)減少した466,326千円となっている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

#### 経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	7,001,112	7,091,852	△ 90,740	△ 1.3
営業費用	6,723,171	6,725,908	△ 2,737	△ 0.0
<b>営業利益</b>	<b>277,941</b>	<b>365,944</b>	<b>△ 88,003</b>	<b>△ 24.0</b>
経常収益	7,509,030	7,541,528	△ 32,498	△ 0.4
経常費用	7,042,704	7,059,506	△ 16,802	△ 0.2
<b>経常利益</b>	<b>466,326</b>	<b>482,023</b>	<b>△ 15,696</b>	<b>△ 3.3</b>
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
<b>純利益</b>	<b>466,326</b>	<b>482,023</b>	<b>△ 15,696</b>	<b>△ 3.3</b>

決算審査資料第2表 参照

当年度の営業収支比率、経常収支比率は、前年度と比べてともに低下しているが、いずれも良好とされる100%を上回っている。

#### 収益・費用比率の推移

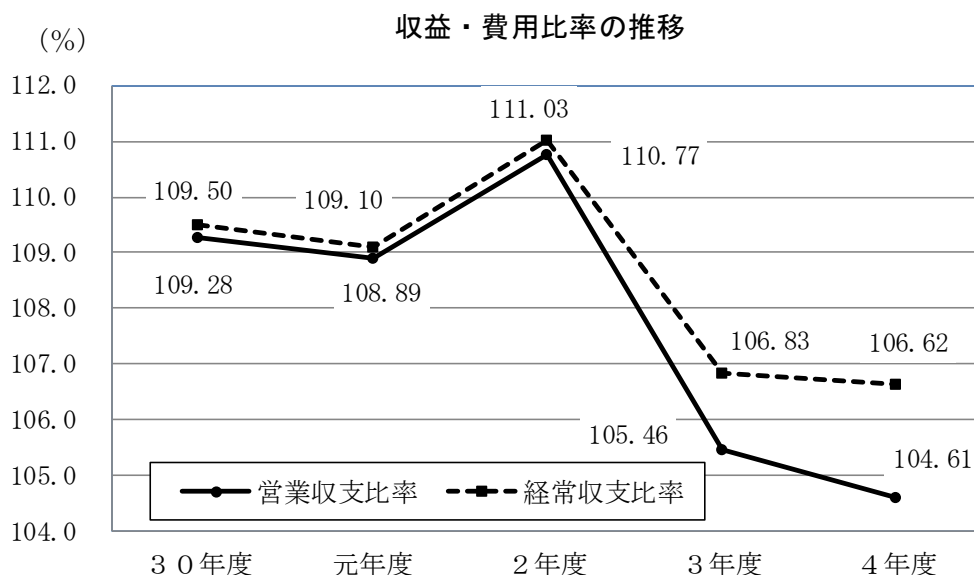
(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	109.28	108.89	110.77	105.46	104.61
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	109.50	109.10	111.03	106.83	106.62

(注) 営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照





有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は156.38円、給水原価は161.35円であり、販売損失は前年度と比べて0.83円増加した4.97円となっている。料金回収率は、供給単価に対する給水原価の割合で、前年度と比べて、供給単価、給水原価ともに増加して、0.50%低下した96.92%となっている。

**供給単価と給水原価の推移**

(税抜き 単位:円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
供給単価	161.09	160.54	156.53	156.10	156.38	給水収益÷有収水量
給水原価	162.03	161.09	153.57	160.24	161.35	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
販売損益	△ 0.94	△ 0.55	2.96	△ 4.14	△ 4.97	供給単価－給水原価
料金回収率	99.42	99.66	101.93	97.42	96.92	供給単価÷給水原価×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設への更新投資があるが、こうした観点から施設の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市水道施設整備計画」(平成30年2月策定)において、法定耐用年数に関わらず、耐久性や耐震性を考慮したうえで独自の更新基準年数を設定(管路更新率1.00%)し、計画的に更新することとされている。

### 有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	72,046,031	73,980,464	75,883,976	78,437,430	80,591,617
減価償却累計額 (B)	36,426,848	37,521,515	38,983,436	40,544,775	42,101,363
減価償却率 (C)=(B)÷(A)× 100	50.56	50.72	51.37	51.69	52.24

### 管路経年化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
管路総延長 (A)	809.59	811.03	813.57	816.77	816.41
法定耐用年数を 経過した管路延長 (B)	210.00	216.48	221.30	226.44	229.81
管路老朽化率 (C)=(B)÷(A)× 100	25.94	26.69	27.20	27.72	28.15

### 管路更新率の年度比較

(単位:km、%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
管路総延長 (A)	809.59	811.03	813.57	816.77	816.41
更新された管路延長 (B)	8.61	8.39	8.84	8.88	8.96
管路更新率 (C)=(B)÷(A)×100	1.06	1.03	1.09	1.09	1.10

## (1) 収益

総収益（収益合計）は7,509,030千円で、前年度と比べて32,498千円(0.4%)減少している。営業収益は、前年度と比べて90,740千円(1.3%)減少した7,001,112千円で総収益に対する割合は93.2%となっている。

給水収益は総収益の約9割を占める主収益であるが、給水量の減少や料金単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化等に伴い、前年度と比べて95,671千円(1.4%)減少した6,552,198千円となっている。

営業外収益は、前年度と比べて58,242千円(13.0%)増加した507,918千円であり、総収益に対する割合は6.8%となっている。これは、主に道路舗装工事に係る他会計負担金が27,480千円(皆増)増加、加入金が20,194千円(9.8%)増加したことによるものである。

### 収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>7,001,112</b>	<b>93.2</b>	<b>7,091,852</b>	<b>94.0</b>	<b>△ 90,740</b>	<b>△ 1.3</b>
給水収益	6,552,198	87.3	6,647,869	88.2	△ 95,671	△ 1.4
受託工事収益	18,583	0.2	26,890	0.4	△ 8,307	△ 30.9
受託事業収益	303,975	4.0	293,341	3.9	10,634	3.6
手数料収益	44,842	0.6	44,743	0.6	99	0.2
その他営業収益	81,514	1.1	79,009	1.0	2,505	3.2
<b>営業外収益</b>	<b>507,918</b>	<b>6.8</b>	<b>449,676</b>	<b>6.0</b>	<b>58,242</b>	<b>13.0</b>
加入金	226,430	3.0	206,236	2.7	20,194	9.8
受取利息	382	0.0	385	0.0	△ 3	△ 0.9
他会計負担金	27,480	0.4	—	—	27,480	皆増
他会計補助金	19,819	0.3	22,015	0.3	△ 2,195	△ 10.0
長期前受金戻入	211,427	2.8	208,391	2.8	3,036	1.5
雑収益	22,380	0.3	12,649	0.2	9,731	76.9
<b>合 計</b>	<b>7,509,030</b>	<b>100</b>	<b>7,541,528</b>	<b>100</b>	<b>△ 32,498</b>	<b>△ 0.4</b>

決算審査資料第2表 参照

## (2) 費用

総費用（費用合計）は7,042,704千円で、前年度と比べて16,802千円(0.2%)減少している。営業費用は6,723,171千円で、前年度と比べて2,737千円(0.0%)減少し、総費用に対する割合は95.5%となっている。

### 費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>6,723,171</b>	<b>95.5</b>	<b>6,725,908</b>	<b>95.3</b>	<b>△ 2,737</b>	<b>△ 0.0</b>
原水及び浄水費	3,183,764	45.2	3,295,324	46.7	△ 111,560	△ 3.4
配水及び給水費	705,643	10.0	715,063	10.1	△ 9,419	△ 1.3
受託工事費	48,064	0.7	26,991	0.4	21,074	78.1
業務費	491,401	7.0	476,132	6.7	15,269	3.2
総係費	572,867	8.1	555,133	7.9	17,735	3.2
減価償却費	1,697,950	24.1	1,642,673	23.3	55,276	3.4
資産減耗費	23,482	0.3	14,593	0.2	8,888	60.9
<b>営業外費用</b>	<b>319,533</b>	<b>4.5</b>	<b>333,598</b>	<b>4.7</b>	<b>△ 14,065</b>	<b>△ 4.2</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	286,120	4.1	320,358	4.5	△ 34,238	△ 10.7
受託道路舗装事業費	22,795	0.3	—	—	22,795	皆増
雑支出	10,618	0.2	13,240	0.2	△ 2,622	△ 19.8
<b>合 計</b>	<b>7,042,704</b>	<b>100</b>	<b>7,059,506</b>	<b>100</b>	<b>△ 16,802</b>	<b>△ 0.2</b>

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,237,718	17.6	1,232,329	17.5	5,389	0.4
受水費	2,667,646	37.9	2,818,838	39.9	△ 151,193	△ 5.4
動力費	110,823	1.6	64,991	0.9	45,832	70.5
薬品費	6,951	0.1	5,149	0.1	1,802	35.0
修繕費	70,550	1.0	73,836	1.0	△ 3,286	△ 4.5
材料費	20,359	0.3	21,883	0.3	△ 1,524	△ 7.0
路面復旧費	14,851	0.2	17,863	0.3	△ 3,011	△ 16.9
工事請負費	19,512	0.3	21,485	0.3	△ 1,973	△ 9.2
委託料	669,112	9.5	633,724	9.0	35,388	5.6
負担金	7,391	0.1	10,802	0.2	△ 3,411	△ 31.6
減価償却費	1,697,950	24.1	1,642,673	23.3	55,276	3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	286,120	4.1	320,358	4.5	△ 34,238	△ 10.7
その他	233,722	3.3	195,575	2.8	38,147	19.5
合 計	7,042,704	100	7,059,506	100	△ 16,802	△ 0.2

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は1,237,718千円で、前年度と比べて5,389千円(0.4%)増加している。

受水費は2,667,646千円で、柴原幹線の復旧により自己水量が増加し、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したこと等により、前年度と比べて151,193千円(5.4%)減少している。

動力費は110,823千円で、電力料金の上昇等により、前年度と比べて45,832千円(70.5%)増加している。

委託料は669,112千円で、主に給排水工事管理システム再構築業務委託等により、前年度と比べて35,388千円(5.6%)増加している。

支払利息及び企業債取扱諸費は286,120千円で、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等により、前年度と比べて34,238千円(10.7%)減少している。

#### 4 財政状態

資産及び負債・資本は47,522,337千円で、前年度と比べて938,442千円(2.0%)増加している。

##### (1) 資産

##### 資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>41,482,925</b>	<b>87.3</b>	<b>40,876,840</b>	<b>87.7</b>	<b>606,085</b>	<b>1.5</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>41,328,895</b>	<b>87.0</b>	<b>40,704,024</b>	<b>87.4</b>	<b>624,871</b>	<b>1.5</b>
土地	2,811,369	5.9	2,811,369	6.0	—	—
建物	663,886	1.4	702,440	1.5	△ 38,554	△ 5.5
構築物	35,975,575	75.7	35,248,360	75.7	727,215	2.1
機械及び装置	1,747,659	3.7	1,853,631	4.0	△ 105,972	△ 5.7
車両運搬具	1,078	0.0	939	0.0	139	14.8
工具器具備品	100,660	0.2	85,852	0.2	14,809	17.2
リース資産	1,395	0.0	1,433	0.0	△ 37	△ 2.6
建設仮勘定	27,273	0.1	—	—	27,273	皆増
<b>無形固定資産</b>	<b>112,907</b>	<b>0.2</b>	<b>122,444</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 9,537</b>	<b>△ 7.8</b>
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	106,352	0.2	115,889	0.2	△ 9,537	△ 8.2
<b>投資その他の資産</b>	<b>41,124</b>	<b>0.1</b>	<b>50,372</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 9,249</b>	<b>△ 18.4</b>
破産更生債権	1,221	0.0	725	0.0	495	68.3
その他投資	39,903	0.1	49,647	0.1	△ 9,744	△ 19.6
<b>流動資産</b>	<b>6,039,412</b>	<b>12.7</b>	<b>5,707,055</b>	<b>12.3</b>	<b>332,357</b>	<b>5.8</b>
現金・預金	4,963,164	10.4	4,682,991	10.1	280,173	6.0
未収金	1,088,460	2.3	1,043,381	2.2	45,079	4.3
貸倒引当金	△ 49,241	△ 0.1	△ 50,471	△ 0.1	1,230	△ 2.4
貯蔵品	37,017	0.1	31,141	0.1	5,876	18.9
前払費用	12	0.0	12	0.0	—	—
<b>合 計</b>	<b>47,522,337</b>	<b>100</b>	<b>46,583,895</b>	<b>100</b>	<b>938,442</b>	<b>2.0</b>

決算審査資料第4表 参照

固定資産は41,482,925千円で、前年度と比べて606,085千円(1.5%)増加している。

これは、主に、構築物が配水管の改築等により727,215千円(2.1%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は41,124千円で、主に局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割賦売却したことによる長期未収金である。

流動資産は6,039,412千円で、前年度と比べて332,357千円(5.8%)増加している。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

未収金の総額は1,088,460千円で、内訳は営業未収金915,718千円(構成比84.1%)、営業外未収金50,085千円(構成比4.6%)、その他未収金122,658千円(構成比11.3%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて17,248千円(1.8%)減少している。これは、主に給水収益の未収額の減少によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて47,019千円(著増)増加している。これは、主に一般会計からの道路舗装工事負担金の増加によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて15,309千円(14.3%)増加している。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金の増加によるものである。

なお、過年度分の未収金は、水道料金で66,172千円(10,538件)、修繕料金で1,396千円(68件)であった。

また、水道料金7,821千円(1,703件)と修繕料金882千円(44件)を合わせた8,703千円(1,747件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらはいずれも破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

#### 未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	915,718	84.1	932,966	89.4	△ 17,248	△ 1.8
未収給水収益	771,221	70.9	793,600	76.1	△ 22,379	△ 2.8
未収修繕工事収益	7,686	0.7	3,137	0.3	4,549	145.0
未収受託事業収益	57,532	5.3	54,985	5.3	2,547	4.6
その他営業未収金	79,279	7.3	81,245	7.8	△ 1,966	△ 2.4
営業外未収金	50,085	4.6	3,066	0.3	47,019	著増
その他未収金	122,658	11.3	107,349	10.3	15,309	14.3
合 計	1,088,460	100	1,043,381	100	45,079	4.3

#### 過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
水道料金	66,172	10,538	7,821	1,703
修繕料金	1,396	68	882	44
合 計	67,568	10,606	8,703	1,747

(お客さまセンター窓口課の資料による)

## (2) 負債及び資本

### 負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>負債</b>	<b>30,444,829</b>	<b>64.1</b>	<b>30,089,888</b>	<b>64.6</b>	<b>354,941</b>	<b>1.2</b>
<b>固定負債</b>	<b>21,406,294</b>	<b>45.0</b>	<b>21,438,772</b>	<b>46.0</b>	<b>△ 32,478</b>	<b>△ 0.2</b>
企業債	20,636,509	43.4	20,704,568	44.4	△ 68,058	△ 0.3
引当金	769,785	1.6	734,166	1.6	35,619	4.9
修繕引当金	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
退職給付引当金	739,785	1.6	704,166	1.5	35,619	5.1
<b>流動負債</b>	<b>3,761,748</b>	<b>7.9</b>	<b>3,375,348</b>	<b>7.2</b>	<b>386,401</b>	<b>11.4</b>
企業債	1,848,658	3.9	1,930,392	4.1	△ 81,733	△ 4.2
リース債務	38	0.0	46	0.0	△ 7	△ 15.8
未払金	1,449,875	3.1	939,494	2.0	510,381	54.3
前受金	1,749	0.0	2,165	0.0	△ 416	△ 19.2
預り金	367,785	0.8	412,743	0.9	△ 44,958	△ 10.9
引当金	93,642	0.2	90,508	0.2	3,134	3.5
賞与引当金	77,916	0.2	75,414	0.2	2,502	3.3
法定福利費引当金	15,726	0.0	15,094	0.0	632	4.2
<b>繰延収益</b>	<b>5,276,786</b>	<b>11.1</b>	<b>5,275,768</b>	<b>11.3</b>	<b>1,018</b>	<b>0.0</b>
長期前受金	11,983,045	25.2	11,772,042	25.3	211,004	1.8
収益化累計額	△ 6,706,259	△ 14.1	△ 6,496,274	△ 13.9	△ 209,986	3.2
<b>資本</b>	<b>17,077,508</b>	<b>35.9</b>	<b>16,494,007</b>	<b>35.4</b>	<b>583,502</b>	<b>3.5</b>
<b>資本金</b>	<b>11,627,006</b>	<b>24.5</b>	<b>11,082,645</b>	<b>23.8</b>	<b>544,362</b>	<b>4.9</b>
自己資本金	11,627,006	24.5	11,082,645	23.8	544,362	4.9
<b>剰余金</b>	<b>5,450,502</b>	<b>11.5</b>	<b>5,411,362</b>	<b>11.6</b>	<b>39,140</b>	<b>0.7</b>
資本剰余金	1,456,665	3.1	1,339,490	2.9	117,175	8.7
利益剰余金	3,993,837	8.4	4,071,872	8.7	△ 78,035	△ 1.9
<b>合 計</b>	<b>47,522,337</b>	<b>100</b>	<b>46,583,895</b>	<b>100</b>	<b>938,442</b>	<b>2.0</b>

決算審査資料第4表 参照

負債総額は30,444,829千円で、前年度と比べて354,941千円(1.2%)増加している。

固定負債は21,406,294千円で、前年度と比べて32,478千円(0.2%)減少している。

これは、主に退職給付引当金が35,691千円(5.1%)増加したものの、企業債が68,058千円(0.3%)減少したことによるものである。

流動負債は3,761,748千円で、前年度と比べて386,401千円(11.4%)増加している。

これは、主に企業債が81,733千円(4.2%)、預り金が44,958千円(10.9%)減少したものの、未払金が510,381千円(54.3%)増加したことによるものである。



繰延収益は5,276,786千円で、前年度と比べて1,018千円(0.0%)増加している。

資本総額は17,077,508千円で、前年度と比べて583,502千円(3.5%)増加している。

資本金は11,627,006千円で、前年度と比べて544,362千円(4.9%)増加している。これは、利益剰余金の組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は5,450,502千円で、前年度と比べて39,140千円(0.7%)増加している。これは、利益剰余金が78,035千円(1.9%)減少したものの、資本剰余金が一般会計負担金の受入れにより117,175千円(8.7%)増加したことによるものである。

### 剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>資本剰余金</b>	<b>1,456,665</b>	<b>26.7</b>	<b>1,339,490</b>	<b>24.8</b>	<b>117,175</b>	<b>8.7</b>
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.0	488,452	9.0	—	—
他会計負担金	882,526	16.2	765,350	14.1	117,175	15.3
受贈財産評価額	74,750	1.4	74,750	1.4	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>3,993,837</b>	<b>73.3</b>	<b>4,071,872</b>	<b>75.2</b>	<b>△ 78,035</b>	<b>△ 1.9</b>
減債積立金	162,766	3.0	255,638	4.7	△ 92,872	△ 36.3
建設改良積立金	125,382	2.3	125,382	2.3	—	—
当年度未処分利益剰余金	3,705,689	68.0	3,690,852	68.2	14,837	0.4
<b>合 計</b>	<b>5,450,502</b>	<b>100</b>	<b>5,411,362</b>	<b>100</b>	<b>39,140</b>	<b>0.7</b>

### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて0.31 ㊦上昇した47.04%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.20 ㊦上昇した94.80%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて8.53 ㊦低下した160.55%となっている。

### 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均※
自己資本構成比率	45.23	46.73	47.04	72.9
固定長期適合率	94.55	94.60	94.80	92.5
流動比率	161.00	169.08	160.55	261.5

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業  
年鑑による。末端給  
水事業(地方公営企  
業法適用)分)

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで2,427,410千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,114,576千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで32,662千円減少した結果、資金は280,173千円増加した。

#### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,427,410</b>
当年度純利益	466,326
減価償却費	1,697,950
固定資産除却費	23,482
引当金の増減額（△は減少）	37,523
長期前受金戻入額	△ 211,427
受取利息	△ 382
支払利息	286,120
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 495
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,079
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,876
未払金の増減額（△は減少）	510,381
前受金の増減額（△は減少）	△ 416
預り金の増減額（△は減少）	△ 44,958
小計	2,713,149
利息の受取額	382
利息の支払額	△ 286,120
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,114,576</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 2,289,240
有形固定資産の売却による収入	9,744
国庫補助金等による収入	16,218
建設改良に対する他会計負担金による収入	148,702
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 32,662</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,780,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,930,392
リース債務の償還	△ 46
資本的支出に対する他会計負担金による収入	117,175
<b>資金増加額（又は減少額）（I+II+III）</b>	<b>280,173</b>
資金期首残高	4,682,991
資金期末残高	4,963,164

## 5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて32,498千円(0.4%)減少した7,509,030千円、総費用が16,802千円(0.2%)減少した7,042,704千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて15,696千円(3.3%)減少した466,326千円で、当年度未処分利益剰余金は3,705,689千円となっている。

収益の減少は、主に給水収益が減少したためであり、費用の減少は、主に受水費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

給水状況については、給水人口は399,022人で前年度と比べて936人減少、給水戸数は179,181戸で1,099戸増加している。給水に係る収支については、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は前年度比0.28円上昇した156.38円、給水原価は前年度比1.11円上昇した161.35円で、供給単価が給水原価を下回る状況となっており、料金回収率は96.92%と前年度比0.50%低下している。また、給水収益の基礎となる有収水量は41,898千m<sup>3</sup>で、前年度と比べて688千m<sup>3</sup>(1.6%)減少し、給水収益は6,552,198千円で、前年度と比べて95,671千円(1.4%)減少している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第7期5か年)の5年次分として、管路の整備と耐震化等に取り組むとともに、施設整備事業では、利倉配水ブロック計装設備工事等を実施し、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益・経常費用とも減少する中、収益の減少が費用の減少を上回り、前年度に続き減益となった。また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて0.21%低下した106.62%であり、良好を示す100%を上回っている。

令和3年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度までの経営シミュレーションを行った結果、水道事業では、損益及び資金剰余額の推計値が悪化する傾向にあることが明らかであるとし、計画期間内に資金剰余額の枯渇が見込まれている。また、令和4年度実行計画(計画期間:令和4年度から同6年度まで)においては、最近の経営環境を踏まえ、期間中の黒字を見込む計画になっており、当年度の実績は、単年度損益、資金剰余額ともに、推計値及び計画値を上回っている。

また、経営目標指標である流動比率は160.55%で、目標水準の100%を上回っているが、料金回収率は96.92%で、目標水準の100%を下回っている。

水需要の減少傾向が懸念される中で、引き続き施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれるよう望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表 .....	5 6
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 .....	5 8
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表 .....	6 0
第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表 .....	6 2
第 5 表 經 営 分 析 表 .....	6 4

第 1 表

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度	元年度
行 政 区 域 内 人 口	人	399,029	399,965	400,955	400,737
給 水 人 口	人	399,022	399,958	400,948	400,730
給 水 戸 数	戸	179,181	178,082	179,606	177,885
給 水 栓 数	栓	198,305	196,158	193,518	191,691
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	42,660,471	43,343,788	44,027,410	43,385,205
自 己 水	m <sup>3</sup>	5,635,550	4,219,190	5,781,670	6,352,450
受 水	m <sup>3</sup>	37,024,921	39,124,598	38,245,740	37,032,755
総給水量に対する自己水の割合	%	13.2	9.7	13.1	14.6
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	127,287	128,835	133,462	125,530
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	116,878	118,750	120,623	118,539
1 人 1 日 最 大 給 水 量	リットル	319	322	333	313
1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	293	297	300	297
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	41,898,230	42,586,017	43,040,666	42,174,133
有 収 率	%	98.2	98.3	97.8	97.2
職 員 数	人	123	126	128	129
損 益 勘 定 職 員	人	107	111	112	113
資 本 勘 定 職 員	人	16	15	16	16
職員1人当たり給水人口	人	3,729	3,603	3,580	3,546
職員1人当たりの給水量	m <sup>3</sup>	398,696	390,485	393,102	383,940

績 表

30年度	す う 勢 比					備 考
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
398,479	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在市内推計人口
398,471	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在
175,435	102.1	101.5	102.4	101.4	100	年度末現在
189,098	104.9	103.7	102.3	101.4	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
43,606,317	97.8	99.4	101.0	99.5	100	
6,161,150	91.5	68.5	93.8	103.1	100	
37,445,167	98.9	104.5	102.1	98.9	100	
14.1	93.6	68.8	92.9	103.5	100	自己水÷年間総給水量×100
130,078	97.9	99.0	102.6	96.5	100	
119,469	97.8	99.4	101.0	99.2	100	
326	97.9	98.8	102.1	96.0	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
300	97.7	99.0	100.0	99.0	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
42,199,449	99.3	100.9	102.0	99.9	100	
96.8	101.4	101.5	101.0	100.4	100	有収水量÷年間総給水量×100
130	94.6	96.9	98.5	99.2	100	年度末現在
114	93.9	97.4	98.2	99.1	100	年度末現在
16	100.0	93.8	100.0	100.0	100	年度末現在
3,495	106.7	103.1	102.4	101.5	100	給水人口÷損益勘定職員数
382,512	104.2	102.1	102.8	100.4	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
総 収 益	7,509,030,050	7,541,528,365	7,589,856,125	7,808,138,473
営 業 収 益	7,001,111,681	7,091,852,072	7,151,834,329	7,203,238,307
給 水 収 益	6,552,198,441	6,647,869,426	6,737,075,746	6,770,440,525
受 託 工 事 収 益	18,582,819	26,889,924	16,217,949	33,137,135
受 託 事 業 収 益	303,974,546	293,340,910	288,063,637	291,831,162
手 数 料 収 益	44,842,100	44,743,300	47,142,000	47,265,800
そ の 他 営 業 収 益	81,513,775	79,008,512	63,334,997	60,563,685
営 業 外 収 益	507,918,369	449,676,293	438,021,796	475,093,935
加 入 金	226,430,000	206,236,000	187,156,000	217,866,000
受 取 利 息	381,662	385,000	395,628	951,615
他 会 計 負 担 金	27,479,800	—	—	—
他 会 計 補 助 金	19,819,446	22,014,833	28,816,369	34,070,700
長 期 前 受 金 戻 入	211,427,178	208,391,182	204,852,332	205,437,970
雑 収 益	22,380,283	12,649,278	16,801,467	16,767,650
特 別 利 益	—	—	—	129,806,231
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	129,806,231
総 費 用	7,042,703,678	7,059,505,677	6,835,929,205	7,037,664,061
営 業 費 用	6,723,170,701	6,725,907,797	6,463,062,619	6,623,198,462
原 水 及 び 浄 水 費	3,183,763,809	3,295,323,892	3,105,549,831	3,135,148,432
配 水 及 び 給 水 費	705,643,377	715,062,647	714,850,475	705,957,233
受 託 工 事 費	48,064,134	26,990,584	21,258,494	38,246,646
業 務 費	491,401,123	476,131,805	466,185,814	473,750,790
総 係 費	572,867,152	555,132,628	531,952,480	584,763,849
減 価 償 却 費	1,697,949,567	1,642,673,153	1,606,574,111	1,572,850,619
資 産 減 耗 費	23,481,539	14,593,088	16,691,414	112,480,893
営 業 外 費 用	319,532,977	333,597,880	372,866,586	414,465,599
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	286,120,042	320,357,720	357,210,390	395,423,503
受 託 道 路 舗 装 事 業 費	22,795,000	—	—	—
雑 支 出	10,617,935	13,240,160	15,656,196	19,042,096
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	466,326,372	482,022,688	753,926,920	770,474,412
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,602,128,694	2,664,467,552	3,347,774,291	2,854,805,106
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	637,233,844	544,361,546	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,705,688,910	3,690,851,786	4,101,701,211	3,625,279,518



計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
7,747,673,668	100	100	100	100	100	96.9	97.3	98.0	100.8	100
7,236,548,469	93.2	94.0	94.2	92.3	93.4	96.7	98.0	98.8	99.5	100
6,797,924,122	87.3	88.2	88.8	86.7	87.7	96.4	97.8	99.1	99.6	100
32,646,515	0.2	0.4	0.2	0.4	0.4	56.9	82.4	49.7	101.5	100
283,493,519	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	107.2	103.5	101.6	102.9	100
42,922,400	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	104.5	104.2	109.8	110.1	100
79,561,913	1.1	1.0	0.8	0.8	1.0	102.5	99.3	79.6	76.1	100
511,125,199	6.8	6.0	5.8	6.1	6.6	99.4	88.0	85.7	93.0	100
252,016,000	3.0	2.7	2.5	2.8	3.3	89.8	81.8	74.3	86.4	100
2,361,176	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	16.3	16.8	40.3	100
—	0.4	—	—	—	—	皆増	—	—	—	100
38,681,645	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	51.2	56.9	74.5	88.1	100
202,942,464	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	104.2	102.7	100.9	101.2	100
15,123,914	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	148.0	83.6	111.1	110.9	100
—	—	—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	100
—	—	—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	100
7,075,355,110	100	100	100	100	100	99.5	99.8	96.6	99.5	100
6,626,802,787	95.5	95.3	94.5	94.1	93.7	101.5	101.5	97.5	99.9	100
3,181,269,835	45.2	46.7	45.4	44.5	45.0	100.1	103.6	97.6	98.6	100
733,178,408	10.0	10.1	10.5	10.0	10.4	96.2	97.5	97.5	96.3	100
34,769,269	0.7	0.4	0.3	0.5	0.5	138.2	77.6	61.1	110.0	100
476,979,476	7.0	6.7	6.8	6.7	6.7	103.0	99.8	97.7	99.3	100
579,679,543	8.1	7.9	7.8	8.3	8.2	98.8	95.8	91.8	100.9	100
1,572,804,952	24.1	23.3	23.5	22.3	22.2	108.0	104.4	102.1	100.0	100
48,121,304	0.3	0.2	0.2	1.6	0.7	48.8	30.3	34.7	233.7	100
448,552,323	4.5	4.7	5.5	5.9	6.3	71.2	74.4	83.1	92.4	100
434,905,966	4.1	4.5	5.2	5.6	6.1	65.8	73.7	82.1	90.9	100
—	0.3	—	—	—	—	皆増	—	—	—	100
13,646,357	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	77.8	97.0	114.7	139.5	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
672,318,558	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
2,723,919,882	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
—	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
3,396,238,440	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		4年度	3年度	2年度	元年度
職 員 給 与 費	給 料	472,579,473	484,902,351	502,904,668	504,763,174
	手 当 等	307,246,187	300,362,440	319,987,187	324,652,720
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	68,967,943	67,042,364	75,366,098	75,792,371
	賃 金 (*)	—	—	—	5,218,014
	報 酬	35,699,793	31,788,629	31,257,729	24,145,565
	法 定 福 利 費	172,420,398	172,800,731	181,602,661	182,143,457
	法定福利費引当金繰入額	13,802,177	13,274,047	14,805,010	15,053,634
	退 職 給 付 費	167,002,252	162,158,856	154,305,821	204,764,800
	小 計	1,237,718,223	1,232,329,418	1,280,229,174	1,336,533,735
物 件 費 そ の 他 の 経 費	受 水 費	2,667,645,548	2,818,838,473	2,630,163,644	2,668,112,777
	動 力 費	110,823,089	64,991,024	73,886,300	79,658,275
	薬 品 費	6,950,518	5,148,726	6,160,150	6,196,548
	修 繕 費	70,549,543	73,835,680	69,581,976	67,897,815
	材 料 費	20,358,938	21,883,403	21,866,854	19,347,599
	路 面 復 旧 費	14,851,171	17,862,642	15,553,551	11,230,779
	工 事 請 負 費	19,512,000	21,485,000	34,506,000	46,360,000
	委 託 料	669,112,293	633,723,989	531,653,240	519,919,742
	負 担 金	7,391,113	10,801,797	10,272,723	9,132,833
	減 価 償 却 費	1,697,949,567	1,642,673,153	1,606,574,111	1,572,850,619
	支払利息及び企業債取扱諸費	286,120,042	320,357,720	357,210,390	395,423,503
	そ の 他	233,721,633	195,574,652	198,271,092	304,999,836
	小 計	5,804,985,455	5,827,176,259	5,555,700,031	5,701,130,326
合 計	7,042,703,678	7,059,505,677	6,835,929,205	7,037,664,061	

(\*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
494,796,910	6.7	6.9	7.4	7.2	7.0	95.5	98.0	101.6	102.0	100
331,070,221	4.4	4.3	4.7	4.6	4.7	92.8	90.7	96.7	98.1	100
72,715,126	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	94.8	92.2	103.6	104.2	100
6,063,226	—	—	—	0.1	0.1	皆減	皆減	皆減	86.1	100
24,085,754	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	148.2	132.0	129.8	100.2	100
180,739,212	2.4	2.4	2.7	2.6	2.6	95.4	95.6	100.5	100.8	100
14,278,217	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	96.7	93.0	103.7	105.4	100
195,868,893	2.4	2.3	2.3	2.9	2.8	85.3	82.8	78.8	104.5	100
<b>1,319,617,559</b>	<b>17.6</b>	<b>17.5</b>	<b>18.7</b>	<b>19.0</b>	<b>18.7</b>	<b>93.8</b>	<b>93.4</b>	<b>97.0</b>	<b>101.3</b>	<b>100</b>
2,697,741,677	37.9	39.9	38.5	37.9	38.1	98.9	104.5	97.5	98.9	100
81,704,776	1.6	0.9	1.1	1.1	1.2	135.6	79.5	90.4	97.5	100
6,960,279	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	99.9	74.0	88.5	89.0	100
63,106,977	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	111.8	117.0	110.3	107.6	100
22,211,077	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	91.7	98.5	98.5	87.1	100
20,708,148	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	71.7	86.3	75.1	54.2	100
82,487,000	0.3	0.3	0.5	0.7	1.2	23.7	26.0	41.8	56.2	100
523,692,160	9.5	9.0	7.8	7.4	7.4	127.8	121.0	101.5	99.3	100
8,896,868	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	83.1	121.4	115.5	102.7	100
1,572,804,952	24.1	23.3	23.5	22.3	22.2	108.0	104.4	102.1	100.0	100
434,905,966	4.1	4.5	5.2	5.6	6.1	65.8	73.7	82.1	90.9	100
240,517,671	3.3	2.8	2.9	4.3	3.4	97.2	81.3	82.4	126.8	100
5,755,737,551	82.4	82.5	81.3	81.0	81.3	100.9	101.2	96.5	99.1	100
7,075,355,110	100	100	100	100	100	99.5	99.8	96.6	99.5	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	41,482,925,098	40,876,840,195	40,389,031,103	39,561,669,215
有 形 固 定 資 産	41,328,894,532	40,704,023,844	40,187,987,240	39,347,274,110
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655
建 物	663,885,539	702,439,720	733,293,061	771,080,792
構 築 物	35,975,574,570	35,248,360,017	34,898,999,536	34,375,996,890
機 械 及 び 装 置	1,747,659,086	1,853,631,416	1,194,475,735	1,237,884,043
車 両 運 搬 具	1,078,337	939,431	1,038,495	1,217,354
工 具 器 具 備 品	100,660,220	85,851,715	71,262,765	71,262,612
リ ー ス 資 産	1,395,397	1,432,890	1,470,383	1,507,876
建 設 仮 勘 定	27,272,728	—	476,078,610	76,955,888
無 形 固 定 資 産	112,907,055	122,444,055	133,017,055	143,590,055
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	106,352,000	115,889,000	126,462,000	137,035,000
投 資 そ の 他 の 資 産	41,123,511	50,372,296	68,026,808	70,805,050
破 産 更 生 債 権	1,220,584	725,441	8,636,025	1,670,339
そ の 他 投 資	39,902,927	49,646,855	59,390,783	69,134,711
流 動 資 産	6,039,411,920	5,707,054,517	6,142,631,585	5,653,562,393
現 金 ・ 預 金	4,963,163,954	4,682,991,331	5,050,613,006	4,555,704,127
未 収 金	1,088,460,270	1,043,381,049	1,117,993,363	1,073,082,978
貸 倒 引 当 金	△ 49,241,218	△ 50,470,923	△ 56,813,170	△ 57,275,814
貯 蔵 品	37,016,584	31,140,730	30,826,056	82,025,149
前 払 費 用	12,330	12,330	12,330	25,953
合 計	47,522,337,018	46,583,894,712	46,531,662,688	45,215,231,608

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
負 債	30,444,828,680	30,089,888,092	30,631,548,715	30,175,849,353
固 定 負 債	21,406,294,316	21,438,772,452	21,672,245,793	21,804,367,589
企 業 債	20,636,509,176	20,704,567,531	21,058,059,364	21,249,600,054
リ ー ス 債 務	—	38,462	84,142	129,311
引 当 金	769,785,140	734,166,459	614,102,287	554,638,224
流 動 負 債	3,761,748,238	3,375,347,598	3,815,308,910	3,521,295,648
企 業 債	1,848,658,354	1,930,391,833	1,869,140,690	1,767,289,798
リ ー ス 債 務	38,462	45,680	45,169	44,664
未 払 金	1,449,875,226	939,494,379	1,478,871,837	1,305,579,039
前 受 金	1,748,637	2,164,879	1,962,692	2,102,874
預 り 金	367,785,481	412,743,040	364,878,797	345,716,019
引 当 金	93,642,078	90,507,787	100,409,725	100,563,254
繰 延 収 益	5,276,786,126	5,275,768,042	5,143,994,012	4,850,186,116
長 期 前 受 金	11,983,045,270	11,772,041,587	11,432,257,698	10,934,727,659
収 益 化 累 計 額	△ 6,706,259,144	△ 6,496,273,545	△ 6,288,263,686	△ 6,084,541,543
資 本	17,077,508,338	16,494,006,620	15,900,113,973	15,039,382,255
資 本 金	11,627,006,455	11,082,644,909	10,570,792,770	10,293,287,543
自 己 資 本 金	11,627,006,455	11,082,644,909	10,570,792,770	10,293,287,543
剰 余 金	5,450,501,883	5,411,361,711	5,329,321,203	4,746,094,712
資 本 剰 余 金	1,456,665,297	1,339,489,951	1,227,619,992	1,120,815,194
利 益 剰 余 金	3,993,836,586	4,071,871,760	4,101,701,211	3,625,279,518
合 計	47,522,337,018	46,583,894,712	46,531,662,688	45,215,231,608

## 対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
39,014,538,970	87.3	87.7	86.8	87.5	89.2	106.3	104.8	103.5	101.4	100
38,781,400,643	87.0	87.4	86.4	87.0	88.6	106.6	105.0	103.6	101.5	100
2,811,579,279	5.9	6.0	6.0	6.2	6.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100
810,213,023	1.4	1.5	1.6	1.7	1.9	81.9	86.7	90.5	95.2	100
33,443,039,031	75.7	75.7	75.0	76.0	76.4	107.6	105.4	104.4	102.8	100
1,283,976,791	3.7	4.0	2.6	2.7	2.9	136.1	144.4	93.0	96.4	100
927,226	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116.3	101.3	112.0	131.3	100
78,143,958	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	128.8	109.9	91.2	91.2	100
2,882,445	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.4	49.7	51.0	52.3	100
350,638,890	0.1	—	1.0	0.2	0.8	7.8	皆減	135.8	21.9	100
154,163,055	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	73.2	79.4	86.3	93.1	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
147,608,000	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	72.1	78.5	85.7	92.8	100
78,975,272	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	52.1	63.8	86.1	89.7	100
96,633	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	750.7	著増	著増	100
78,878,639	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	50.6	62.9	75.3	87.6	100
4,738,407,021	12.7	12.3	13.2	12.5	10.8	127.5	120.4	129.6	119.3	100
3,743,230,710	10.4	10.1	10.9	10.1	8.6	132.6	125.1	134.9	121.7	100
1,005,157,388	2.3	2.2	2.4	2.4	2.3	108.3	103.8	111.2	106.8	100
△ 53,370,588	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	92.3	94.6	106.5	107.3	100
43,363,807	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	85.4	71.8	71.1	189.2	100
25,704	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.0	48.0	48.0	101.0	100
43,752,945,991	100	100	100	100	100	108.6	106.5	106.4	103.3	100

資 本 の 部										
30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
29,586,007,139	64.1	64.6	65.8	66.7	67.6	102.9	101.7	103.5	102.0	100
21,735,081,911	45.0	46.0	46.6	48.2	49.7	98.5	98.6	99.7	100.3	100
21,351,089,852	43.4	44.4	45.3	47.0	48.8	96.7	97.0	98.6	99.5	100
173,975	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	22.1	48.4	74.3	100
383,818,084	1.6	1.6	1.3	1.2	0.9	200.6	191.3	160.0	144.5	100
3,114,773,097	7.9	7.2	8.2	7.8	7.1	120.8	108.4	122.5	113.1	100
1,616,238,886	3.9	4.1	4.0	3.9	3.7	114.4	119.4	115.6	109.3	100
44,165	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.1	103.4	102.3	101.1	100
1,016,083,215	3.1	2.0	3.2	2.9	2.3	142.7	92.5	145.5	128.5	100
1,770,836	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7	122.3	110.8	118.8	100
384,722,833	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	95.6	107.3	94.8	89.9	100
95,913,162	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	97.6	94.4	104.7	104.8	100
4,736,152,131	11.1	11.3	11.1	10.7	10.8	111.4	111.4	108.6	102.4	100
10,643,456,475	25.2	25.3	24.6	24.2	24.3	112.6	110.6	107.4	102.7	100
△ 5,907,304,344	△ 14.1	△ 13.9	△ 13.5	△ 13.5	△ 13.5	113.5	110.0	106.4	103.0	100
14,166,938,852	35.9	35.4	34.2	33.3	32.4	120.5	116.4	112.2	106.2	100
9,751,854,209	24.5	23.8	22.7	22.8	22.3	119.2	113.6	108.4	105.6	100
9,751,854,209	24.5	23.8	22.7	22.8	22.3	119.2	113.6	108.4	105.6	100
4,415,084,643	11.5	11.6	11.5	10.5	10.1	123.5	122.6	120.7	107.5	100
1,018,846,203	3.1	2.9	2.6	2.5	2.3	143.0	131.5	120.5	110.0	100
3,396,238,440	8.4	8.7	8.8	8.0	7.8	117.6	119.9	120.8	106.7	100
43,752,945,991	100	100	100	100	100	108.6	106.5	106.4	103.3	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	47.04	46.73	45.23	43.99	43.20	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	94.80	94.60	94.55	94.89	96.00	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	160.55	169.08	161.00	160.55	152.13	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	(営業収益-受託工事収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.17	0.17	0.18	0.18	0.19	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	7.55	7.42	7.40	7.50	7.71	(営業収益-受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	1.49	1.70	1.86	1.06	1.53	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	106.62	106.83	111.03	109.10	109.50	経常収益÷経常費用×100
9 営 業 収 支 比 率	%	104.61	105.46	110.77	108.89	109.28	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.99	1.04	1.64	1.44	1.58	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計  
 固定負債 = 固定負債合計  
 自己資本 = 資本合計  
 平均 = 1 / 2 (期首+期末)

## 析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。





# 公共下水道事業会計



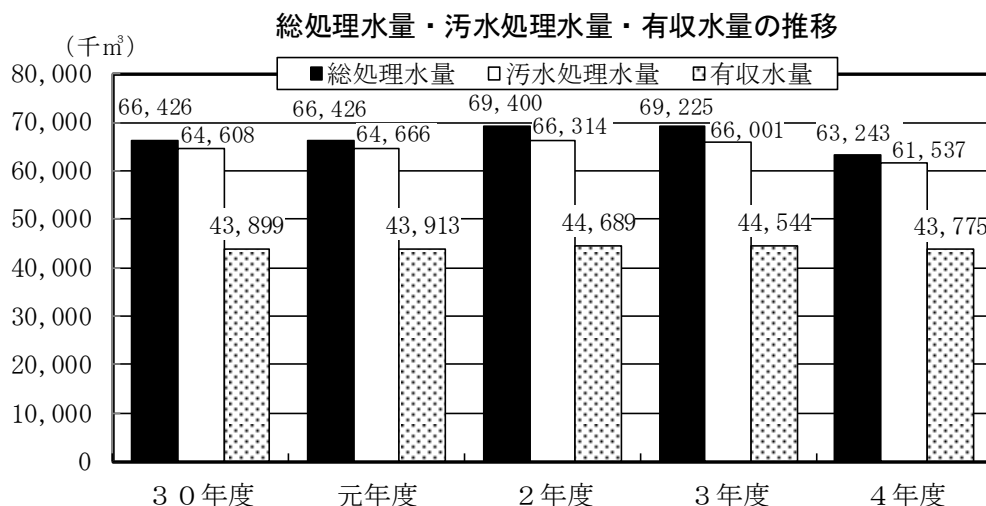
## 1 業務実績

令和4年度末における処理可能区域の人口は399,011人、戸数は179,176戸、また水洗化人口は398,534人、水洗化戸数は178,948戸となっている。当年度の処理水量は、年間総処理水量が63,242,979 $\text{m}^3$ 、うち汚水処理水量が61,536,679 $\text{m}^3$ となっている。処理水量の推移については、前年度と比べて、汚水処理水量が4,464,746 $\text{m}^3$ (6.8%)減少、雨水処理水量が1,517,200 $\text{m}^3$ (47.1%)減少した結果、総処理水量は5,981,946 $\text{m}^3$ (8.6%)減となった。年間有収水量は43,774,581 $\text{m}^3$ で、前年度と比べて769,439 $\text{m}^3$ (1.7%)減少している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	399,011	399,941	△ 930	△ 0.2
排水戸数	戸	179,176	178,065	1,111	0.6
処理可能区域人口	人	399,011	399,941	△ 930	△ 0.2
処理可能区域戸数	戸	179,176	178,065	1,111	0.6
水洗化人口	人	398,534	399,402	△ 868	△ 0.2
水洗化戸数	戸	178,948	177,831	1,117	0.6
年間総処理水量	$\text{m}^3$	63,242,979	69,224,925	△ 5,981,946	△ 8.6
汚水処理水量	$\text{m}^3$	61,536,679	66,001,425	△ 4,464,746	△ 6.8
雨水処理水量	$\text{m}^3$	1,706,300	3,223,500	△ 1,517,200	△ 47.1
雨水排水整備率	%	82.1	82.1	0.0	
雨水排水整備済面積	ha	2,940	2,940	1	0.0
晴天時1日最大処理水量	$\text{m}^3$	187,247	195,196	△ 7,949	△ 4.1
1日平均総処理水量	$\text{m}^3$	173,268	189,657	△ 16,389	△ 8.6
年間有収水量	$\text{m}^3$	43,774,581	44,544,020	△ 769,439	△ 1.7
有収率	%	71.1	67.5	3.6	
職員数	人	129	129	—	—

決算審査資料第1表 参照



建設改良事業については、管渠築造費が、ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新工事、穂積ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事等や、浸水対策としての管渠整備により、2,753,468千円となっている。庄内終末処理場建設費は水処理施設表面保護工事等で551,980千円、建設負担金は流域下水道建設等に対する負担金で104,874千円となっている。

#### 建設改良費の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増 減 率
管渠築造費	2,753,468	2,679,549	73,919	2.8
庄内終末処理場建設費	551,980	883,248	△ 331,267	△ 37.5
建設負担金	104,874	144,284	△ 39,410	△ 27.3
固定資産購入費	18,437	30,330	△ 11,893	△ 39.2
リース資産購入費	91	90	1	1.1
合 計	3,428,851	3,737,500	△ 308,650	△ 8.3

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額15,846,968千円に対し決算額は13,876,629千円(収入率87.6%)で1,970,339千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額15,709,916千円に対し決算額は13,258,202千円(執行率84.4%)で、翌年度に305,837千円を繰り越し、2,145,878千円の不用額が生じている。繰越の内容は、流域下水道終末処理場建設受託事業費における原田処理場3系場内用水設備更新工事及び場内用水電気設備更新工事である。

なお、営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理(以下「流域下水道受託事業等」という。)の収入・支出を除くと、収入合計は予算額6,880,864千円に対し決算額は6,692,335千円(収入率97.3%)で188,529千円の収入減、支出合計は予算額8,757,283千円に対し決算額は7,978,022千円(執行率91.1%)で、779,261千円の不用額が生じている。

#### 収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
<b>営業収益</b>	<b>13,469,666</b>	<b>85.0</b>	<b>11,651,591</b>	<b>84.0</b>	<b>△ 1,818,075</b>	<b>86.5</b>
下水道使用料	3,948,140	24.9	3,986,687	28.7	38,547	101.0
雨水処理負担金	2,932,199	18.5	2,702,734	19.5	△ 229,465	92.2
手数料収益	525	0.0	558	0.0	33	106.3
その他営業収益	—	—	2,356	0.0	2,356	皆増
<b>小 計</b>	<b>6,880,864</b>	<b>43.4</b>	<b>6,692,335</b>	<b>48.2</b>	<b>△ 188,529</b>	<b>97.3</b>
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	3,855,811	24.3	3,153,814	22.7	△ 701,997	81.8
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	2,718,419	17.2	1,793,886	12.9	△ 924,533	66.0
空港貯留施設受託管理 負担金収入	14,572	0.1	11,556	0.1	△ 3,016	79.3
<b>小 計</b>	<b>6,588,802</b>	<b>41.6</b>	<b>4,959,256</b>	<b>35.7</b>	<b>△ 1,629,546</b>	<b>75.3</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,377,302</b>	<b>15.0</b>	<b>2,225,038</b>	<b>16.0</b>	<b>△ 152,264</b>	<b>93.6</b>
受取利息	420	0.0	414	0.0	△ 6	98.7
他会計補助金	167,321	1.1	172,353	1.2	5,032	103.0
消費税	144,652	0.9	18,045	0.1	△ 126,607	12.5
長期前受金戻入	2,057,951	13.0	2,025,352	14.6	△ 32,599	98.4
雑収益	6,958	0.0	8,873	0.1	1,915	127.5
<b>合計</b>	<b>15,846,968</b>	<b>100</b>	<b>13,876,629</b>	<b>100</b>	<b>△ 1,970,339</b>	<b>87.6</b>

## 収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>営業費用</b>	<b>15,309,287</b>	<b>97.4</b>	<b>12,906,263</b>	<b>97.3</b>	<b>305,837</b>	<b>2,097,187</b>	<b>84.3</b>
管渠費	496,327	3.2	427,148	3.2	—	69,179	86.1
ポンプ場費	378,786	2.4	320,559	2.4	—	58,227	84.6
処理場費	1,331,453	8.5	1,092,417	8.2	—	239,036	82.0
水質規制費	23,153	0.1	19,153	0.1	—	4,000	82.7
排水設備費	42,268	0.3	38,666	0.3	—	3,602	91.5
原田終末処理場管理負担金	1,264,475	8.0	998,451	7.5	—	266,024	79.0
業務費	379,737	2.4	344,582	2.6	—	35,155	90.7
総係費	403,148	2.6	376,877	2.8	—	26,271	93.5
減価償却費	4,388,220	27.9	4,328,759	32.6	—	59,461	98.6
資産減耗費	49,716	0.3	31,410	0.2	—	18,306	63.2
<b>小 計</b>	<b>8,757,283</b>	<b>55.7</b>	<b>7,978,022</b>	<b>60.2</b>	<b>—</b>	<b>779,261</b>	<b>91.1</b>
流域下水道原田終末処理場受託管理費	3,829,456	24.4	3,132,183	23.6	—	697,273	81.8
流域下水道終末処理場建設受託事業費	2,707,976	17.2	1,784,502	13.5	305,837	617,637	65.9
空港貯留施設受託管理費	14,572	0.1	11,556	0.1	—	3,016	79.3
<b>小 計</b>	<b>6,552,004</b>	<b>41.7</b>	<b>4,928,241</b>	<b>37.2</b>	<b>305,837</b>	<b>1,317,926</b>	<b>75.2</b>
<b>営業外費用</b>	<b>399,629</b>	<b>2.5</b>	<b>351,938</b>	<b>2.7</b>	<b>—</b>	<b>47,691</b>	<b>88.1</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	393,729	2.5	348,393	2.6	—	45,336	88.5
雑支出	5,900	0.0	3,545	0.0	—	2,355	60.1
<b>予備費</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,000</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>15,709,916</b>	<b>100</b>	<b>13,258,202</b>	<b>100</b>	<b>305,837</b>	<b>2,145,878</b>	<b>84.4</b>

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額4,190,635千円に対し決算額は2,844,646千円(収入率67.9%)で1,345,989千円の収入減となっている。

資本的収入のうち企業債は、予算額2,691,100千円に対し決算額は1,764,900千円(収入率65.6%)で926,200千円の収入減、国庫補助金は、予算額1,412,125千円に対し決算額は1,003,912千円(収入率71.1%)で408,213千円の収入減となっている。これらは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことや予算の一部を繰り越したことに伴うものである。

### 資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,691,100	64.2	1,764,900	62.0	△ 926,200	65.6
国庫補助金	1,412,125	33.7	1,003,912	35.3	△ 408,213	71.1
他会計負担金	71,868	1.7	71,865	2.5	△ 3	100.0
工事負担金	15,452	0.4	3,823	0.1	△ 11,629	24.7
受益者負担金	30	0.0	116	0.0	86	386.1
返還金	60	0.0	—	—	△ 60	—
固定資産売却代金	—	—	29	0.0	29	皆増
合 計	4,190,635	100	2,844,646	100	△ 1,345,989	67.9

資本的支出合計は、予算額7,301,214千円に対し決算額は5,635,785千円(執行率77.2%)で、管渠築造費において434,684千円、庄内終末処理場建設費において292,230千円を翌年度に繰り越し、938,515千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

なお、庁舎改良事業費が不執行となっているのは、空調設備改修工事の実実施計を中止して省エネルギーの観点から庁舎の計画を見直すこととし、収益的支出に係る予算で基本設計を実施したためである。

### 資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	5,421,298	74.3	3,756,066	66.6	726,914	938,318	69.3
管渠築造費	4,174,233	57.2	3,017,069	53.5	434,684	722,480	72.3
庄内終末処理場建設費	1,069,275	14.6	603,751	10.7	292,230	173,294	56.5
建設負担金	149,696	2.1	115,361	2.0	—	34,335	77.1
固定資産購入費	23,002	0.3	19,793	0.4	—	3,209	86.1
リース資産購入費	92	0.0	91	0.0	—	1	99.3
庁舎改良事業費	5,000	0.1	—	—	—	5,000	—
貸付金	195	0.0	—	—	—	195	—
企業債償還金	1,879,721	25.7	1,879,719	33.4	—	2	100.0
合 計	7,301,214	100	5,635,785	100	726,914	938,515	77.2

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		2,844,646
資本的支出（税込み）		5,635,785
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,791,139
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	326,865
	過年度分損益勘定留保資金	34,190
	当年度分損益勘定留保資金	2,334,816
	減債積立金	95,268
	合 計	2,791,139



### 3 経営成績

当年度の営業収益は10,847,329千円で、前年度と比べて398,929千円(3.5%)減少し、営業費用は12,234,256千円で、前年度と比べて197,612千円(1.6%)減少している。その結果、営業損失は前年度と比べて201,317千円(17.0%)増加した1,386,927千円となっている。

また、経常収益は13,054,018千円で、前年度と比べて346,345千円(2.6%)減少し、経常費用は12,762,455千円で、前年度と比べて217,499千円(1.7%)減少している。その結果、経常利益は前年度と比べて128,846千円(30.6%)減少した291,562千円となっている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

#### 経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	10,847,329	11,246,258	△ 398,929	△ 3.5
内、流域下水道受託事業等の 収益を除く営業収益	6,329,917	6,319,836	10,081	0.2
営業費用	12,234,256	12,431,868	△ 197,612	△ 1.6
内、流域下水道受託事業等の 費用を除く営業費用	7,716,604	7,498,097	218,506	2.9
営業利益(△は営業損失)	△ 1,386,927	△ 1,185,610	△ 201,317	17.0
内、流域下水道受託事業等の 収益・費用を除く営業利益 (△は営業損失)	△ 1,386,687	△ 1,178,262	△ 208,426	17.7
経常収益	13,054,018	13,400,363	△ 346,345	△ 2.6
経常費用	12,762,455	12,979,955	△ 217,499	△ 1.7
経常利益	291,562	420,408	△ 128,846	△ 30.6
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益	291,562	420,408	△ 128,846	△ 30.6

決算審査資料第2表 参照

当年度の営業収支比率(流域下水道受託事業等の収益・費用を除く。)は、前年度と比べて2.26%低下した82.03%となっており、良好とされる100%を下回っている。また、経常収支比率は、前年度と比べて0.96%低下した102.28%となっているが、良好とされる100%を上回っている。

### 収益・費用比率の推移

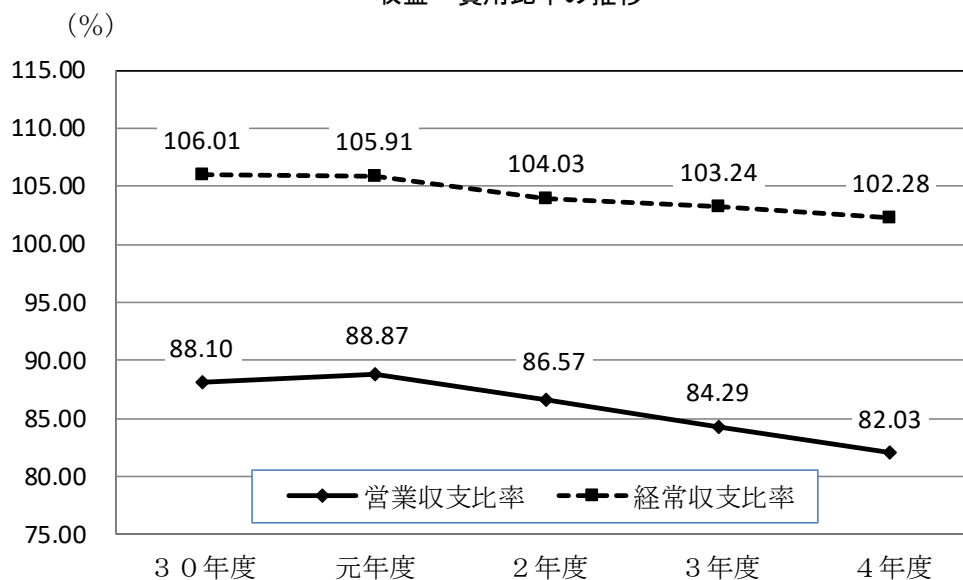
(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収支比率 (注) (営業収益対営業費用比率)	88.10	88.87	86.57	84.29	82.03
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	106.01	105.91	104.03	103.24	102.28

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照

### 収益・費用比率の推移



有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は82.79円、汚水処理原価は91.51円であり、処理損失は前年度と比べ3.68円増加した8.72円となっている。経費回収率は、下水道使用料収入に対する汚水処理費の割合で、前年度と比べて、下水道使用料収入が減少し汚水処理費が増加したことにより3.75%低下した90.47%となっている。

### 使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
使用料単価	84.40	84.12	82.35	82.05	82.79	下水道使用料収入 ÷ 有収水量
汚水処理原価	83.32	84.45	84.79	87.09	91.51	汚水処理費 ÷ 有収水量
処理損益	1.08	△ 0.33	△ 2.44	△ 5.04	△ 8.72	使用料単価 - 汚水処理原価
経費回収率	101.30	99.61	97.12	94.22	90.47	下水道使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設への更新投資があるが、こうした観点から施設の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、施設の老朽化

が進んでいることを示しているが、「豊中市下水道ストックマネジメント計画（第2期）」（令和5年3月策定）において、法定耐用年数に関わらず、施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理や改築を一体的に捉えて計画的に改築更新することとされている。

#### 有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
減価償却対象 資産の帳簿原価 (A)	124,895,651	132,337,356	134,702,019	137,162,757	140,635,369
減価償却累計額 (B)	41,935,685	45,893,128	49,895,958	53,970,279	58,053,948
減価償却率 (C)=(B)÷(A)×100	33.58	34.68	37.04	39.35	41.28

#### 管渠老朽化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
下水道布設延長 (A)	1,057	1,061	1,065	1,067	1,069
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	147.34	175.84	208.90	237.69	352.88
管渠老朽化率 (C)=(B)÷(A)×100	13.94	16.57	19.62	22.28	33.01

## (1) 収益

総収益（収益合計）は13,054,018千円で、前年度と比べて346,345千円(2.6%)減少している。営業収益は10,847,329千円で、前年度と比べて398,929千円(3.5%)減少し総収益に対する割合は83.1%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は6,329,917千円で、前年度と比べて10,081千円(0.2%)増加し、総収益に対する割合は48.5%となっている。

下水道使用料は、汚水処理量の減少と、使用料単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化に伴い、前年度と比べて30,778千円(0.8%)減少した3,624,268千円となっている。なお、下水道使用料の占める割合は、総収益に対しては27.8%、総収益のうち流域下水道受託事業等の収入を除いた割合では42.5%となっている。

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は、前年度と比べて42,210千円(1.6%)増加した2,702,734千円である。これは、対象経費のうち処理場費、支払利息及び企業債取扱諸費以外の減価償却費等の経費において負担額が増加したためである。

その他営業収益は、前年度と比べて1,305千円(35.6%)減少した2,356千円である。これは、流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入であり、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比べて52,584千円(2.4%)増加した2,206,689千円で、総収益に対する割合は16.9%となっている。これは、主に他会計補助金が、対象経費の増加に伴い、前年度と比べて40,084千円(30.3%)増加したことによるものである。

## 収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>10,847,329</b>	<b>83.1</b>	<b>11,246,258</b>	<b>83.9</b>	<b>△ 398,929</b>	<b>△ 3.5</b>
下水道使用料	3,624,268	27.8	3,655,046	27.3	△ 30,778	△ 0.8
雨水処理負担金	2,702,734	20.7	2,660,525	19.9	42,210	1.6
手数料収益	558	0.0	605	0.0	△ 47	△ 7.8
その他営業収益	2,356	0.0	3,660	0.0	△ 1,305	△ 35.6
<b>小 計</b>	<b>6,329,917</b>	<b>48.5</b>	<b>6,319,836</b>	<b>47.2</b>	<b>10,081</b>	<b>0.2</b>
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,876,101	22.0	2,379,328	17.8	496,773	20.9
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	1,630,806	12.5	2,536,674	18.9	△ 905,868	△ 35.7
空港貯留施設受託管理 負担金収入	10,505	0.1	10,419	0.1	86	0.8
<b>小 計</b>	<b>4,517,412</b>	<b>34.6</b>	<b>4,926,422</b>	<b>36.8</b>	<b>△ 409,010</b>	<b>△ 8.3</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,206,689</b>	<b>16.9</b>	<b>2,154,106</b>	<b>16.1</b>	<b>52,584</b>	<b>2.4</b>
受取利息	414	0.0	420	0.0	△ 6	△ 1.3
他会計補助金	172,353	1.3	132,269	1.0	40,084	30.3
長期前受金戻入	2,025,352	15.5	2,014,349	15.0	11,003	0.5
雑収益	8,570	0.1	7,067	0.1	1,503	21.3
<b>合 計</b>	<b>13,054,018</b>	<b>100</b>	<b>13,400,363</b>	<b>100</b>	<b>△ 346,345</b>	<b>△ 2.6</b>

決算審査資料第2表 参照

## (2) 費用

総費用（費用合計）は12,762,455千円で、前年度と比べて217,499千円(1.7%)減少している。営業費用は12,234,256千円で、前年度と比べて197,612千円(1.6%)減少し、総費用に対する割合は95.9%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は7,716,604千円で、前年度と比べて218,506千円(2.9%)増加し、総費用に対する割合は60.5%となっている。

### 費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>12,234,256</b>	<b>95.9</b>	<b>12,431,868</b>	<b>95.8</b>	<b>△ 197,612</b>	<b>△ 1.6</b>
管渠費	402,953	3.2	399,827	3.1	3,126	0.8
ポンプ場費	300,388	2.4	283,785	2.2	16,604	5.9
処理場費	1,004,627	7.9	1,032,357	8.0	△ 27,730	△ 2.7
水質規制費	19,049	0.1	18,825	0.1	224	1.2
排水設備費	36,832	0.3	20,405	0.2	16,427	80.5
原田終末処理場管理負担金	908,582	7.1	752,667	5.8	155,914	20.7
業務費	314,173	2.5	303,392	2.3	10,781	3.6
総係費	369,832	2.9	368,443	2.8	1,389	0.4
減価償却費	4,328,759	33.9	4,301,022	33.1	27,737	0.6
資産減耗費	31,410	0.2	17,375	0.1	14,035	80.8
<b>小 計</b>	<b>7,716,604</b>	<b>60.5</b>	<b>7,498,097</b>	<b>57.8</b>	<b>218,506</b>	<b>2.9</b>
流域下水道原田終末処理場受託管理費	2,875,864	22.5	2,378,507	18.3	497,358	20.9
流域下水道終末処理場建設受託事業費	1,631,283	12.8	2,544,845	19.6	△ 913,562	△ 35.9
空港貯留施設受託管理費	10,505	0.1	10,419	0.1	86	0.8
<b>小 計</b>	<b>4,517,652</b>	<b>35.4</b>	<b>4,933,771</b>	<b>38.0</b>	<b>△ 416,119</b>	<b>△ 8.4</b>
<b>営業外費用</b>	<b>528,200</b>	<b>4.1</b>	<b>548,087</b>	<b>4.2</b>	<b>△ 19,887</b>	<b>△ 3.6</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	348,393	2.7	373,869	2.9	△ 25,476	△ 6.8
雑支出	179,807	1.4	174,218	1.3	5,589	3.2
<b>合 計</b>	<b>12,762,455</b>	<b>100</b>	<b>12,979,955</b>	<b>100</b>	<b>△ 217,499</b>	<b>△ 1.7</b>

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

## 経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	712,698	5.6	696,248	5.4	16,450	2.4
動力費	238,426	1.9	153,274	1.2	85,151	55.6
光熱水費	9,421	0.1	10,897	0.1	△ 1,476	△ 13.5
薬品費	26,115	0.2	24,509	0.2	1,606	6.6
通信運搬費	1,367	0.0	1,382	0.0	△ 15	△ 1.1
修繕費	93,350	0.7	107,188	0.8	△ 13,838	△ 12.9
材料費	376	0.0	494	0.0	△ 118	△ 24.0
工事請負費	95,826	0.8	72,770	0.6	23,056	31.7
委託料	1,132,497	8.9	1,196,494	9.2	△ 63,998	△ 5.3
負担金	98,676	0.8	119,575	0.9	△ 20,899	△ 17.5
賃借料	9,208	0.1	9,258	0.1	△ 50	△ 0.5
減価償却費	4,328,759	33.9	4,301,022	33.1	27,737	0.6
原田終末処理場管理負担金	908,582	7.1	752,667	5.8	155,914	20.7
支払利息及び企業債取扱諸費	348,393	2.7	373,869	2.9	△ 25,476	△ 6.8
その他	241,112	1.9	226,537	1.7	14,575	6.4
<b>小 計</b>	<b>8,244,804</b>	<b>64.6</b>	<b>8,046,184</b>	<b>62.0</b>	<b>198,619</b>	<b>2.5</b>
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,875,864	22.5	2,378,507	18.3	497,358	20.9
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	1,631,283	12.8	2,544,845	19.6	△ 913,562	△ 35.9
空港貯留施設受託管理費	10,505	0.1	10,419	0.1	86	0.8
<b>小 計</b>	<b>4,517,652</b>	<b>35.4</b>	<b>4,933,771</b>	<b>38.0</b>	<b>△ 416,119</b>	<b>△ 8.4</b>
<b>合 計</b>	<b>12,762,455</b>	<b>100</b>	<b>12,979,955</b>	<b>100</b>	<b>△ 217,499</b>	<b>△ 1.7</b>

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は712,698千円で、前年度と比べて16,450千円(2.4%)増加している。

これは、人事異動による職員構成の変化及び退職給付引当金への繰入額の増加によるものである。

動力費は238,426千円で、前年度と比べて85,151千円(55.6%)増加している。これは、主に電力料金の上昇によるものである。

工事請負費は95,826千円で、前年度と比べて23,056千円(31.7%)増加している。これは、主にポンプ場施設の改修にかかる費用の増加によるものである。

委託料は1,132,497千円で、前年度と比べて63,998千円(5.3%)減少している。これは、主に庄内下水処理場における保守点検の実施サイクルが異なるため、年度により増減が生じることによるものである。

負担金は98,676千円で、前年度と比べて20,899千円(17.5%)減少している。これは、庄内下水処理場の工業用水に係る大阪広域水道企業団への負担金が皆減となったことに

よるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は348,393千円で、前年度と比べて25,476千円(6.8%)減少している。これは、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等によるものである。

流域下水道原田終末処理場受託管理費は2,875,864千円で、前年度と比べて497,358千円(20.9%)増加している。これは、主に動力費の増加によるものである。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は1,631,283千円で、前年度と比べて913,562千円(35.9%)減少している。これは、大阪府・兵庫県からの受託工事費の減少によるものである。



#### 4 財政状態

資産及び負債・資本は101,847,494千円で、前年度と比べて104,045千円(0.1%)増加している。

##### (1) 資産

##### 資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	92,647,502	91.0	93,339,556	91.7	△ 692,053	△ 0.7
有形固定資産	88,210,240	86.6	88,811,273	87.3	△ 601,033	△ 0.7
土地	2,663,410	2.6	2,658,606	2.6	4,804	0.2
建物	2,221,014	2.2	2,044,713	2.0	176,301	8.6
構築物	69,531,176	68.3	70,854,082	69.6	△ 1,322,906	△ 1.9
機械及び装置	10,783,922	10.6	10,243,198	10.1	540,724	5.3
車両運搬具	159	0.0	405	0.0	△ 246	△ 60.8
工具器具備品	44,392	0.0	49,247	0.0	△ 4,856	△ 9.9
リース資産	758	0.0	833	0.0	△ 75	△ 9.0
建設仮勘定	2,965,408	2.9	2,960,188	2.9	5,220	0.2
無形固定資産	4,436,626	4.4	4,527,925	4.5	△ 91,299	△ 2.0
施設利用権	4,330,274	4.3	4,412,036	4.3	△ 81,762	△ 1.9
ソフトウェア	106,352	0.1	115,889	0.1	△ 9,537	△ 8.2
投資その他の資産	637	0.0	358	0.0	279	77.8
破産更生債権	637	0.0	358	0.0	279	77.8
流動資産	9,199,992	9.0	8,403,894	8.3	796,098	9.5
現金・預金	7,623,881	7.5	6,115,686	6.0	1,508,195	24.7
未収金	1,597,293	1.6	2,311,158	2.3	△ 713,865	△ 30.9
貸倒引当金	△ 21,283	△ 0.0	△ 23,051	△ 0.0	1,769	△ 7.7
前払費用	101	0.0	101	0.0	—	—
合 計	101,847,494	100	101,743,449	100	104,045	0.1

決算審査資料第4表 参照

固定資産は92,647,502千円で、前年度と比べて692,053千円(0.7%)減少している。

これは、主に、機械及び装置が540,724千円(5.3%)増加したものの、構築物が1,322,906千円(1.9%)減少したことによるものである。

流動資産は9,199,992千円で、前年度と比べて796,098千円(9.5%)増加している。

これは、主に未収金が713,865千円(30.9%)減少し、現金・預金が1,508,195千円(24.7%)増加したことによるものである。

未収金の総額は1,597,293千円で、内訳は営業未収金1,226,475千円(構成比76.8%)、営業外未収金23,618千円(構成比1.5%)、その他未収金347,200千円(構成比21.7%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて661,165千円(35.0%)減少している。これは、主に終末処理場建設受託事業収入の未収額の減少によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて9,087千円(27.8%)減少している。これは還付消費税等の未収額の減少によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて43,613千円(11.2%)減少している。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金の減少によるものである。

なお、過年度分の未収金は、下水道使用料で31,427千円(10,405件)であった。

また、下水道使用料で3,858千円(1,722件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

### 未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	1,226,475	76.8	1,887,640	81.7	△ 661,165	△ 35.0
未収下水道使用料	403,625	25.3	411,711	17.8	△ 8,087	△ 2.0
未収原田終末処理場管理負担金収入	10,781	0.7	9,961	0.4	819	8.2
未収終末処理場建設受託事業収入	804,020	50.3	1,456,659	63.0	△ 652,639	△ 44.8
その他営業未収金	8,050	0.5	9,308	0.4	△ 1,258	△ 13.5
営業外未収金	23,618	1.5	32,705	1.4	△ 9,087	△ 27.8
その他未収金	347,200	21.7	390,813	16.9	△ 43,613	△ 11.2
合 計	1,597,293	100	2,311,158	100	△ 713,865	△ 30.9

### 過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
下水道使用料	31,427	10,405	3,858	1,722

(お客さまセンター窓口課の資料による)

## (2) 負債及び資本

## 負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>負債</b>	<b>68,055,924</b>	<b>66.8</b>	<b>68,257,745</b>	<b>67.1</b>	<b>△ 201,821</b>	<b>△ 0.3</b>
<b>固定負債</b>	<b>25,306,890</b>	<b>24.8</b>	<b>25,322,699</b>	<b>24.9</b>	<b>△ 15,809</b>	<b>△ 0.1</b>
企業債	24,703,895	24.3	24,833,829	24.4	△ 129,934	△ 0.5
リース債務	—	—	77	0.0	△ 77	皆減
引当金	563,091	0.6	439,146	0.4	123,946	28.2
退職給付引当金	563,091	0.6	439,146	0.4	123,946	28.2
その他固定負債	39,903	0.0	49,647	0.0	△ 9,744	△ 19.6
<b>流動負債</b>	<b>5,510,233</b>	<b>5.4</b>	<b>4,984,806</b>	<b>4.9</b>	<b>525,428</b>	<b>10.5</b>
企業債	1,894,834	1.9	1,879,719	1.8	15,115	0.8
リース債務	77	0.0	91	0.0	△ 14	△ 15.8
未払金	2,766,279	2.7	2,688,322	2.6	77,958	2.9
前受金	—	—	810	0.0	△ 810	皆減
預り金	758,423	0.7	327,387	0.3	431,036	131.7
引当金	90,621	0.1	88,477	0.1	2,144	2.4
賞与引当金	75,425	0.1	73,770	0.1	1,656	2.2
法定福利費引当金	15,195	0.0	14,707	0.0	488	3.3
<b>繰延収益</b>	<b>37,238,801</b>	<b>36.6</b>	<b>37,950,240</b>	<b>37.3</b>	<b>△ 711,439</b>	<b>△ 1.9</b>
長期前受金	65,913,578	64.7	64,639,095	63.5	1,274,483	2.0
収益化累計額	△ 28,674,778	△ 28.2	△ 26,688,855	△ 26.2	△ 1,985,923	7.4
<b>資本</b>	<b>33,791,570</b>	<b>33.2</b>	<b>33,485,704</b>	<b>32.9</b>	<b>305,866</b>	<b>0.9</b>
<b>資本金</b>	<b>27,168,573</b>	<b>26.7</b>	<b>27,168,573</b>	<b>26.7</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
自己資本金	27,168,573	26.7	27,168,573	26.7	—	—
<b>剰余金</b>	<b>6,622,998</b>	<b>6.5</b>	<b>6,317,132</b>	<b>6.2</b>	<b>305,866</b>	<b>4.8</b>
資本剰余金	1,506,443	1.5	1,492,139	1.5	14,304	1.0
利益剰余金	5,116,555	5.0	4,824,993	4.7	291,562	6.0
<b>合 計</b>	<b>101,847,494</b>	<b>100</b>	<b>101,743,449</b>	<b>100</b>	<b>104,045</b>	<b>0.1</b>

決算審査資料第4表 参照

負債総額は68,055,924千円で、前年度と比べて201,821千円(0.3%)減少している。

固定負債は25,306,890千円で、前年度と比べて15,809千円(0.1%)減少している。これは、主に、退職給付引当金が123,946千円(28.2%)増加したものの、企業債が129,934千円(0.5%)減少したためである。

流動負債は5,510,233千円で、前年度と比べて525,428千円(10.5%)増加している。

これは、預り金が431,036千円（131.7%）、未払金が77,958千円（2.9%）それぞれ増加したためであり、その主なものは、未払金が流域下水道終末処理場建設受託事業に係る未払金、預り金が流域下水道原田終末処理場受託管理負担金の精算に伴う他市町への還付金である。

繰延収益は37,238,801千円で、前年度と比べて711,439千円（1.9%）減少している。

資本総額は33,791,570千円で、前年度と比べて305,866千円（0.9%）増加している。

資本金は27,168,573千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は6,622,998千円で、前年度と比べて305,866千円（4.8%）増加している。これは、主に利益剰余金が291,562千円（6.0%）増加したことによるものである。

### 剰余金の年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,506,443	22.7	1,492,139	23.6	14,304	1.0
国庫補助金	196,250	3.0	196,250	3.1	—	—
工事負担金	30,480	0.5	30,480	0.5	—	—
他会計負担金	79,159	1.2	69,658	1.1	9,500	13.6
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,196,686	18.1	1,191,883	18.9	4,804	0.4
利益剰余金	5,116,555	77.3	4,824,993	76.4	291,562	6.0
減債積立金	204,732	3.1	300,000	4.7	△ 95,268	△ 31.8
当年度未処分利益剰余金	4,911,823	74.2	4,524,993	71.6	386,830	8.5
合 計	6,622,998	100	6,317,132	100	305,866	4.8

### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて0.47割低下した69.74%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.3割上昇した96.17%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて1.63割低下した166.96%となっている。

#### 財務比率の推移

		(単位：%)			
区	分	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均※
自己資本構成比率		69.21	70.21	69.74	62.9
固定長期適合率		96.93	96.47	96.17	101.3
流動比率		143.04	168.59	166.96	71.4

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業年鑑による。公共下水道(地方公営企業法適用)分)

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで3,972,469千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,421,229千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで43,045千円減少した結果、資金は1,508,195千円増加した。

##### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,972,469</b>
当年度純利益	291,562
減価償却費	4,328,759
固定資産除却費	31,410
引当金の増減額（△は減少）	124,321
長期前受金戻入額	△ 2,025,352
受取利息	△ 414
支払利息	348,393
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 279
未収金の増減額（△は増加）	713,865
未払金の増減額（△は減少）	77,958
前受金の増加・減少（△）	△ 810
預り金の増減額（△は減少）	431,036
小 計	4,320,448
利息の受取額	414
利息の支払額	△ 348,393
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,421,229</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 3,314,141
無形固定資産の取得による支出	△ 114,618
有形固定資産の売却による収入	27
国庫補助金等による収入	1,007,503
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 43,045</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,764,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,879,719
リース債務の償還	△ 91
資本的支出に対する他会計負担金による収入	71,865
<b>資金増加額（又は減少額）（I+II+III）</b>	<b>1,508,195</b>
資金期首残高	6,115,686
資金期末残高	7,623,881

## 5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて346,345千円(2.6%)減少した13,054,018千円、総費用が217,499千円(1.7%)減少した12,762,455千円となった。その結果、純利益は前年度より128,846千円(30.6%)減少した291,562千円で、当年度未処分利益剰余金は4,911,823千円となっている。

収益の減少は、主に下水道使用料、流域下水道終末処理場建設受託事業収入が減少したことによるものであり、費用の減少は、主に流域下水道終末処理場建設受託事業費、委託料、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて10,081千円(0.2%)増加した6,329,917千円、営業費用は前年度と比べて218,506千円(2.9%)増加した7,716,604千円となっている。

処理状況については、下水道処理可能区域の人口は399,011人で前年度と比べて930人減少、水洗化人口は398,534人で前年度と比べて868人減少しており、水洗化率は99.9%となっている。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から8.6%減少した63,243千 $\text{m}^3$ である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は前年度比0.74円上昇した82.79円、汚水処理原価は前年度比4.42円上昇した91.51円で、使用料単価が処理原価を下回る状況となっており、経費回収率は90.47%と前年度比3.75%低下している。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は43,775千 $\text{m}^3$ で、前年度と比べて769千 $\text{m}^3$ (1.7%)減少し、下水道使用料収益は3,624,268千円で、前年度と比べて30,778千円(0.8%)減少している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業については、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した下水道管路の改築更新工事及び穂積ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事等並びに浸水対策としての管渠整備を、庄内終末処理場建設事業については、水処理施設表面保護工事等を実施し、下水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益・経常費用ともに減少する中、収益の減少が費用の減少を上回り、前年度に続き減益となった。また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて0.96%低下した102.28%であり、良好を示す100%を上回っているが、遞減傾向にある。

令和3年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(下水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度までの経営シミュレーションを行った結果、内部留保資金の蓄積により、計画期間内において資金繰りの悪化には至らないものの、純損失に転じると推計している。また、令和4年度実行計画(計画期間:令和4年度から同6年度まで)においては、最近の経営環境を踏まえ、期間中の赤字を見込む計画となっているが、当年度の実績は、単年度損益、資金剰余額ともに、推計値及び計画値を上回っている。

また、経営目標指標である経費回収率は90.47%で、目標水準の100%を下回っている。

有収水量の減少傾向が懸念される中、引き続き施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、公共下水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれるよう望むものである。



## 決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表 .....	9 2
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 .....	9 4
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表 .....	9 6
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表 .....	9 8
第 5 表 經 營 分 析 表 .....	1 0 0

## 業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度	元年度
行政区域内人口	人	399,029	399,965	400,955	400,737
排水人口	人	399,011	399,941	400,931	400,710
排水戸数	戸	179,176	178,065	179,588	177,870
処理可能区域人口	人	399,011	399,941	400,931	400,710
処理可能区域戸数	戸	179,176	178,065	179,588	177,870
処理人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化人口	人	398,534	399,402	400,340	400,114
水洗化戸数	戸	178,948	177,831	179,328	177,603
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	63,242,979	69,224,925	69,400,130	66,426,400
汚水	m <sup>3</sup>	61,536,679	66,001,425	66,314,030	64,666,300
雨水	m <sup>3</sup>	1,706,300	3,223,500	3,086,100	1,760,100
雨水排水整備率	%	82.1	82.1	82.0	81.9
雨水排水整備済面積	ha	2,940	2,940	2,937	2,936
晴天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	187,247	195,196	183,109	180,768
1日平均総処理水量	m <sup>3</sup>	173,268	189,657	190,137	181,493
年間有収水量	m <sup>3</sup>	43,774,581	44,544,020	44,688,775	43,912,670
有収率	%	71.1	67.5	67.4	67.9
職員数	人	129	129	128	129
損益勘定職員	人	110	110	109	110
資本勘定職員	人	19	19	19	19

績 表

30年度	す う 勢 比					備 考
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
398,479	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在市内推計人口
398,452	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在
175,421	102.1	101.5	102.4	101.4	100	年度末現在
398,452	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在
175,421	102.1	101.5	102.4	101.4	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
397,813	100.2	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在
175,132	102.2	101.5	102.4	101.4	100	年度末現在
66,426,178	95.2	104.2	104.5	100.0	100	
64,607,578	95.2	102.2	102.6	100.1	100	
1,818,600	93.8	177.3	169.7	96.8	100	
81.9	100.2	100.2	100.1	100.0	100	整備済面積÷計画面積×100
2,934	100.2	100.2	100.1	100.1	100	
197,134	95.0	99.0	92.9	91.7	100	原田下水処理場は豊中市分
181,990	95.2	104.2	104.5	99.7	100	原田下水処理場は豊中市分
43,898,739	99.7	101.5	101.8	100.0	100	
67.9	104.7	99.4	99.3	100.0	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
125	103.2	103.2	102.4	103.2	100	年度末現在
106	103.8	103.8	102.8	103.8	100	年度末現在
19	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
総 収 益	13,054,017,664	13,400,363,030	14,967,474,777	13,212,084,861
営 業 収 益	10,847,328,648	11,246,257,526	12,546,524,176	10,913,333,748
下 水 道 使 用 料	3,624,268,300	3,655,045,811	3,680,080,957	3,694,121,356
雨 水 処 理 負 担 金	2,702,734,485	2,660,524,771	2,743,929,638	2,671,631,232
手 数 料 収 益	558,000	605,000	660,000	924,800
そ の 他 営 業 収 益	2,355,730	3,660,276	10,113,335	7,374,037
小 計	6,329,916,515	6,319,835,858	6,434,783,930	6,374,051,425
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,876,101,423	2,379,328,447	2,293,917,395	2,409,704,815
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,630,805,645	2,536,673,749	3,809,132,823	2,120,445,703
空港貯留施設受託 管理負担金収入	10,505,065	10,419,472	8,690,028	9,131,805
小 計	4,517,412,133	4,926,421,668	6,111,740,246	4,539,282,323
営 業 外 収 益	2,206,689,016	2,154,105,504	2,420,950,601	2,294,252,964
受 取 利 息	414,341	420,000	424,250	857,370
国 庫 補 助 金	—	—	21,000,000	—
他 会 計 補 助 金	172,352,795	132,269,008	392,347,541	336,637,693
長 期 前 受 金 戻 入	2,025,352,059	2,014,349,204	1,994,127,958	1,948,805,429
雑 収 益	8,569,821	7,067,292	13,050,852	7,952,472
特 別 利 益	—	—	—	4,498,149
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	4,498,149
総 費 用	12,762,455,497	12,979,954,903	14,387,941,234	12,470,889,305
営 業 費 用	12,234,255,668	12,431,867,938	13,552,026,636	11,716,238,221
管 渠 費	402,952,656	399,826,580	454,736,481	369,682,863
ポ ン プ 場 費	300,388,360	283,784,511	292,551,264	281,004,573
処 理 場 費	1,004,627,177	1,032,357,436	981,650,186	878,547,386
水 質 規 制 費	19,048,825	18,824,747	19,003,622	18,631,405
排 水 設 備 費	36,832,443	20,405,496	21,218,086	27,120,062
原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	908,581,746	752,667,421	719,806,568	783,353,422
業 務 費	314,172,525	303,391,675	297,953,889	301,369,222
総 係 費	369,831,746	368,443,236	353,325,544	363,238,685
減 価 償 却 費	4,328,758,529	4,301,021,637	4,270,637,059	4,149,318,214
資 産 減 耗 費	31,409,780	17,374,696	21,740,673	—
小 計	7,716,603,787	7,498,097,435	7,432,623,372	7,172,265,832
流域下水道原田 終末処理場受託管理費	2,875,864,207	2,378,506,531	2,293,628,294	2,410,506,536
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,631,282,608	2,544,844,500	3,817,084,942	2,124,334,048
空港貯留施設 受託管理費	10,505,066	10,419,472	8,690,028	9,131,805
小 計	4,517,651,881	4,933,770,503	6,119,403,264	4,543,972,389
営 業 外 費 用	528,199,829	548,086,965	835,914,598	754,651,084
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	348,393,200	373,868,984	406,948,888	442,593,598
庄 内 温 水 プ ー ル 地 地 整 備 事 業 費	—	—	266,183,858	155,558,663
雑 支 出	179,806,629	174,217,981	162,781,852	156,498,823
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	291,562,167	420,408,127	579,533,543	741,195,556
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,524,992,972	4,104,584,845	3,825,051,302	3,300,656,479
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	95,267,509	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,911,822,648	4,524,992,972	4,404,584,845	4,041,852,035

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
12,961,745,372	100	100	100	100	100	100.7	103.4	115.5	101.9	100
10,443,328,835	83.1	83.9	83.8	82.6	80.6	103.9	107.7	120.1	104.5	100
3,705,128,689	27.8	27.3	24.6	28.0	28.6	97.8	98.6	99.3	99.7	100
2,568,551,000	20.7	19.9	18.3	20.2	19.8	105.2	103.6	106.8	104.0	100
1,415,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	42.7	46.6	65.3	100
716,536	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	328.8	510.8	著増	著増	100
6,275,812,025	48.5	47.2	43.0	48.2	48.4	100.9	100.7	102.5	101.6	100
2,427,465,869	22.0	17.8	15.3	18.2	18.7	118.5	98.0	94.5	99.3	100
1,730,477,829	12.5	18.9	25.4	16.0	13.4	94.2	146.6	220.1	122.5	100
9,573,112	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.7	108.8	90.8	95.4	100
4,167,516,810	34.6	36.8	40.8	34.4	32.2	108.4	118.2	146.7	108.9	100
2,518,416,537	16.9	16.1	16.2	17.4	19.4	87.6	85.5	96.1	91.1	100
2,406,897	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2	17.4	17.6	35.6	100
51,000,000	—	—	0.1	—	0.4	皆減	皆減	41.2	皆減	100
514,195,723	1.3	1.0	2.6	2.5	4.0	33.5	25.7	76.3	65.5	100
1,941,060,718	15.5	15.0	13.3	14.8	15.0	104.3	103.8	102.7	100.4	100
9,753,199	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	87.9	72.5	133.8	81.5	100
—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	100
—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	100
12,227,180,065	100	100	100	100	100	104.4	106.2	117.7	102.0	100
11,295,957,000	95.9	95.8	94.2	93.9	92.4	108.3	110.1	120.0	103.7	100
413,980,827	3.2	3.1	3.2	3.0	3.4	97.3	96.6	109.8	89.3	100
322,575,816	2.4	2.2	2.0	2.3	2.6	93.1	88.0	90.7	87.1	100
822,941,488	7.9	8.0	6.8	7.0	6.7	122.1	125.4	119.3	106.8	100
19,086,993	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	99.8	98.6	99.6	97.6	100
25,543,378	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	144.2	79.9	83.1	106.2	100
764,346,204	7.1	5.8	5.0	6.3	6.3	118.9	98.5	94.2	102.5	100
293,265,965	2.5	2.3	2.1	2.4	2.4	107.1	103.5	101.6	102.8	100
361,173,814	2.9	2.8	2.5	2.9	3.0	102.4	102.0	97.8	100.6	100
4,098,842,695	33.9	33.1	29.7	33.3	33.5	105.6	104.9	104.2	101.2	100
1,407,871	0.2	0.1	0.2	—	0.0	著増	著増	著増	皆減	100
7,123,165,051	60.5	57.8	51.7	57.5	58.3	108.3	105.3	104.3	100.7	100
2,428,377,307	22.5	18.3	15.9	19.3	19.9	118.4	97.9	94.5	99.3	100
1,734,841,530	12.8	19.6	26.5	17.0	14.2	94.0	146.7	220.0	122.5	100
9,573,112	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.7	108.8	90.8	95.4	100
4,172,791,949	35.4	38.0	42.5	36.4	34.1	108.3	118.2	146.7	108.9	100
931,223,065	4.1	4.2	5.8	6.1	7.6	56.7	58.9	89.8	81.0	100
478,835,720	2.7	2.9	2.8	3.5	3.9	72.8	78.1	85.0	92.4	100
347,141,550	—	—	1.9	1.2	2.8	皆減	皆減	76.7	44.8	100
105,245,795	1.4	1.3	1.1	1.3	0.9	170.8	165.5	154.7	148.7	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
734,565,307										
2,967,746,879										
—										
3,702,312,186										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		4年度	3年度	2年度	元年度
職 員 給 与 費	給 料	269,242,205	257,876,353	253,848,985	258,342,035
	手 当 等	160,443,530	154,739,052	155,263,489	159,750,728
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,480,799	39,495,734	36,629,210	35,832,122
	賃 金 <sup>(*)</sup>	—	—	—	18,567,659
	報 酬	14,371,814	21,004,170	21,580,159	11,242,935
	法 定 福 利 費	94,458,722	90,306,119	90,139,311	92,883,485
	法定福利費引当金繰入額	7,912,572	7,820,135	7,161,668	7,065,296
	退 職 給 付 費	126,788,499	125,006,444	121,792,322	134,902,312
	小 計	712,698,141	696,248,007	686,415,144	718,586,572
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	238,425,662	153,274,192	118,005,275	135,420,180
	光 熱 水 費	9,420,874	10,897,117	12,598,470	12,902,622
	薬 品 費	26,114,736	24,508,585	27,665,572	23,095,320
	通 信 運 搬 費	1,366,829	1,382,278	1,485,159	1,833,278
	修 繕 費	93,349,516	107,187,777	104,306,365	96,085,294
	材 料 費	375,671	494,090	414,000	350,000
	工 事 請 負 費	95,826,000	72,770,000	410,947,858	317,244,663
	委 託 料	1,132,496,826	1,196,494,491	1,186,051,511	965,832,456
	負 担 金	98,676,366	119,574,928	95,820,448	88,702,242
	賃 借 料	9,207,960	9,258,384	8,854,940	9,126,905
	減 価 償 却 費	4,328,758,529	4,301,021,637	4,270,637,059	4,149,318,214
	原 田 終 末 処 理 場 金 管 理 負 担	908,581,746	752,667,421	719,806,568	783,353,422
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	348,393,200	373,868,984	406,948,888	442,593,598
	そ の 他	241,111,560	226,536,509	218,580,713	182,472,150
小 計	7,532,105,475	7,349,936,393	7,582,122,826	7,208,330,344	
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	2,875,864,207	2,378,506,531	2,293,628,294	2,410,506,536
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	1,631,282,608	2,544,844,500	3,817,084,942	2,124,334,048
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	10,505,066	10,419,472	8,690,028	9,131,805
	小 計	4,517,651,881	4,933,770,503	6,119,403,264	4,543,972,389
合 計		12,762,455,497	12,979,954,903	14,387,941,234	12,470,889,305

(\*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
258,309,438	2.1	2.0	1.8	2.1	2.1	104.2	99.8	98.3	100.0	100
160,652,135	1.3	1.2	1.1	1.3	1.3	99.9	96.3	96.6	99.4	100
35,432,861	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	111.4	111.5	103.4	101.1	100
18,774,724	—	—	—	0.1	0.2	皆減	皆減	皆減	98.9	100
11,063,422	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	129.9	189.9	195.1	101.6	100
92,797,481	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	101.8	97.3	97.1	100.1	100
6,951,267	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	113.8	112.5	103.0	101.6	100
108,016,246	1.0	1.0	0.8	1.1	0.9	117.4	115.7	112.8	124.9	100
691,997,574	5.6	5.4	4.8	5.8	5.7	103.0	100.6	99.2	103.8	100
141,843,448	1.9	1.2	0.8	1.1	1.2	168.1	108.1	83.2	95.5	100
13,159,607	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	71.6	82.8	95.7	98.0	100
23,299,362	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	112.1	105.2	118.7	99.1	100
1,771,263	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.2	78.0	83.8	103.5	100
69,576,610	0.7	0.8	0.7	0.8	0.6	134.2	154.1	149.9	138.1	100
356,200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.5	138.7	116.2	98.3	100
552,036,295	0.8	0.6	2.9	2.5	4.5	17.4	13.2	74.4	57.5	100
978,788,620	8.9	9.2	8.2	7.7	8.0	115.7	122.2	121.2	98.7	100
101,521,369	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8	97.2	117.8	94.4	87.4	100
9,841,955	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	93.6	94.1	90.0	92.7	100
4,098,842,695	33.9	33.1	29.7	33.3	33.5	105.6	104.9	104.2	101.2	100
764,346,204	7.1	5.8	5.0	6.3	6.3	118.9	98.5	94.2	102.5	100
478,835,720	2.7	2.9	2.8	3.5	3.9	72.8	78.1	85.0	92.4	100
128,171,194	1.9	1.7	1.5	1.5	1.0	188.1	176.7	170.5	142.4	100
7,362,390,542	59.0	56.6	52.7	57.8	60.2	102.3	99.8	103.0	97.9	100
2,428,377,307	22.5	18.3	15.9	19.3	19.9	118.4	97.9	94.5	99.3	100
1,734,841,530	12.8	19.6	26.5	17.0	14.2	94.0	146.7	220.0	122.5	100
9,573,112	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.7	108.8	90.8	95.4	100
4,172,791,949	35.4	38.0	42.5	36.4	34.1	108.3	118.2	146.7	108.9	100
12,227,180,065	100	100	100	100	100	104.4	106.2	117.7	102.0	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	92,647,502,362	93,339,555,563	93,679,532,560	94,429,236,779
有 形 固 定 資 産	88,210,239,564	88,811,272,853	89,095,895,826	89,838,805,053
土 地	2,663,410,030	2,658,606,164	2,650,084,049	2,639,676,659
建 物	2,221,014,464	2,044,713,041	1,920,685,555	1,983,623,240
構 築 物	69,531,176,175	70,854,082,202	72,479,417,497	74,175,634,643
機 械 及 び 装 置	10,783,922,011	10,243,197,699	10,358,018,186	10,225,120,181
車 両 運 搬 具	158,825	404,994	618,177	839,405
工 具 器 具 備 品	44,391,565	49,247,288	46,413,265	58,027,088
リ ー ス 資 産	758,455	833,440	908,425	983,410
建 設 仮 勘 定	2,965,408,039	2,960,188,025	1,639,750,672	754,900,427
無 形 固 定 資 産	4,436,625,827	4,527,924,501	4,580,336,758	4,589,759,445
施 設 利 用 権	4,330,273,827	4,412,035,501	4,453,874,758	4,452,724,445
ソ フ ト ウ ェ ア	106,352,000	115,889,000	126,462,000	137,035,000
投 資 そ の 他 の 資 産	636,971	358,209	3,299,976	672,281
破 産 更 生 債 権	636,971	358,209	3,299,976	672,281
流 動 資 産	9,199,992,070	8,403,893,646	9,857,956,240	8,671,246,563
現 金 ・ 預 金	7,623,880,737	6,115,685,938	6,560,742,486	6,395,511,628
未 収 金	1,597,293,340	2,311,158,378	3,323,795,400	2,303,629,881
貸 倒 引 当 金	△ 21,282,807	△ 23,051,470	△ 26,682,446	△ 28,001,980
前 払 費 用	100,800	100,800	100,800	107,034
合 計	101,847,494,432	101,743,449,209	103,537,488,800	103,100,483,342

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
負 債	68,055,923,975	68,257,744,964	70,490,030,549	70,652,100,983
固 定 負 債	25,306,889,835	25,322,699,079	24,987,184,389	25,181,137,418
企 業 債	24,703,895,441	24,833,829,395	24,592,248,610	24,839,759,900
リ ー ス 債 務	—	76,924	168,284	258,622
引 当 金	563,091,467	439,145,905	335,376,712	271,984,185
そ の 他 固 定 負 債	39,902,927	49,646,855	59,390,783	69,134,711
流 動 負 債	5,510,233,315	4,984,805,726	6,891,925,262	6,360,945,668
企 業 債	1,894,833,954	1,879,719,215	1,855,911,290	1,786,922,490
リ ー ス 債 務	76,924	91,360	90,338	89,328
未 払 金	2,766,279,076	2,688,321,504	4,509,045,252	4,192,156,986
前 受 金	—	810,000	810,000	810,000
預 り 金	758,422,623	327,386,623	439,307,077	295,044,330
引 当 金	90,620,738	88,477,024	86,761,305	85,922,534
繰 延 収 益	37,238,800,825	37,950,240,159	38,610,920,898	39,110,017,897
長 期 前 受 金	65,913,578,430	64,639,094,966	63,310,136,800	61,825,917,379
収 益 化 累 計 額	△ 28,674,777,605	△ 26,688,854,807	△ 24,699,215,902	△ 22,715,899,482
資 本	33,791,570,457	33,485,704,245	33,047,458,251	32,448,382,359
資 本 金	27,168,572,690	27,168,572,690	27,168,572,690	26,951,771,957
自 己 資 本 金	27,168,572,690	27,168,572,690	27,168,572,690	26,951,771,957
剰 余 金	6,622,997,767	6,317,131,555	5,878,885,561	5,496,610,402
資 本 剰 余 金	1,506,442,628	1,492,138,583	1,474,300,716	1,454,758,367
利 益 剰 余 金	5,116,555,139	4,824,992,972	4,404,584,845	4,041,852,035
合 計	101,847,494,432	101,743,449,209	103,537,488,800	103,100,483,342



対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
94,266,924,385	91.0	91.7	90.5	91.6	92.8	98.3	99.0	99.4	100.2	100
89,689,785,889	86.6	87.3	86.1	87.1	88.3	98.4	99.0	99.3	100.2	100
2,638,833,939	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	100.9	100.7	100.4	100.0	100
1,293,152,699	2.2	2.0	1.9	1.9	1.3	171.8	158.1	148.5	153.4	100
71,453,839,477	68.3	69.6	70.0	71.9	70.4	97.3	99.2	101.4	103.8	100
10,150,288,753	10.6	10.1	10.0	9.9	10.0	106.2	100.9	102.0	100.7	100
54,171	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	293.2	747.6	著増	著増	100
60,929,800	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	72.9	80.8	76.2	95.2	100
1,700,202	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.6	49.0	53.4	57.8	100
4,090,986,848	2.9	2.9	1.6	0.7	4.0	72.5	72.4	40.1	18.5	100
4,577,105,212	4.4	4.5	4.4	4.5	4.5	96.9	98.9	100.1	100.3	100
4,429,497,212	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	97.8	99.6	100.6	100.5	100
147,608,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	72.1	78.5	85.7	92.8	100
33,284	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	著増	著増	著増	100
33,284	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	著増	著増	著増	100
7,292,577,021	9.0	8.3	9.5	8.4	7.2	126.2	115.2	135.2	118.9	100
5,352,696,094	7.5	6.0	6.3	6.2	5.3	142.4	114.3	122.6	119.5	100
1,967,061,668	1.6	2.3	3.2	2.2	1.9	81.2	117.5	169.0	117.1	100
△ 27,287,661	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	78.0	84.5	97.8	102.6	100
106,920	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.3	94.3	94.3	100.1	100
101,559,501,406	100	100	100	100	100	100.3	100.2	101.9	101.5	100

資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
69,862,115,051	66.8	67.1	68.1	68.5	68.8	97.4	97.7	100.9	101.1	100
24,636,497,797	24.8	24.9	24.1	24.4	24.3	102.7	102.8	101.4	102.2	100
24,333,582,390	24.3	24.4	23.8	24.1	24.0	101.5	102.1	101.1	102.1	100
347,950	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	22.1	48.4	74.3	100
223,688,818	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	251.7	196.3	149.9	121.6	100
78,878,639	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	50.6	62.9	75.3	87.6	100
5,520,618,072	5.4	4.9	6.7	6.2	5.4	99.8	90.3	124.8	115.2	100
1,753,214,241	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	108.1	107.2	105.9	101.9	100
88,330	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.1	103.4	102.3	101.1	100
3,442,982,377	2.7	2.6	4.4	4.1	3.4	80.3	78.1	131.0	121.8	100
810,000	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	100.0	100.0	100.0	100
238,386,924	0.7	0.3	0.4	0.3	0.2	318.1	137.3	184.3	123.8	100
85,136,200	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	106.4	103.9	101.9	100.9	100
39,704,999,182	36.6	37.3	37.3	37.9	39.1	93.8	95.6	97.2	98.5	100
60,472,093,235	64.7	63.5	61.1	60.0	59.5	109.0	106.9	104.7	102.2	100
△ 20,767,094,053	△ 28.2	△ 26.2	△ 23.9	△ 22.0	△ 20.4	138.1	128.5	118.9	109.4	100
31,697,386,355	33.2	32.9	31.9	31.5	31.2	106.6	105.6	104.3	102.4	100
26,550,116,250	26.7	26.7	26.2	26.1	26.1	102.3	102.3	102.3	101.5	100
26,550,116,250	26.7	26.7	26.2	26.1	26.1	102.3	102.3	102.3	101.5	100
5,147,270,105	6.5	6.2	5.7	5.3	5.1	128.7	122.7	114.2	106.8	100
1,444,957,919	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	104.3	103.3	102.0	100.7	100
3,702,312,186	5.0	4.7	4.3	3.9	3.6	138.2	130.3	119.0	109.2	100
101,559,501,406	100	100	100	100	100	100.3	100.2	101.9	101.5	100

第 5 表

項 目	単位	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	69.74	70.21	69.21	69.41	70.31	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	96.17	96.47	96.93	97.61	98.15	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	166.96	168.59	143.04	136.32	132.10	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	14.45	14.42	12.76	12.77	14.29	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経 常 収 支 比 率	%	102.28	103.24	104.03	105.91	106.01	経常収益÷経常費用×100
8 営 業 収 支 比 率	%	82.03	84.29	86.57	88.87	88.10	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用-流域下水道受託事業等費用)×100
9 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.29	0.41	0.56	0.71	0.72	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1 / 2 (期首+期末)

## 析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。